

令和 7 年 12 月 4 日

# 長野県議会（定例会）会議録

第 4 号



令和 7 年 11 月

第441回長野県議会(定例会)会議録(第4号)

令和7年12月4日(木曜日)

出席議員(55名)

1 番	竹 村 直 子	28 番	竹 内 正 美
2 番	小 林 陽 子	29 番	宮 下 克 彦
3 番	林 和 明	30 番	大 畑 俊 隆
4 番	勝 山 秀 夫	31 番	寺 沢 功 希
5 番	グ レ ー ト 無 茶	32 番	共 田 武 史
6 番	奥 村 健 仁	33 番	高 島 陽 子
7 番	青 木 崇	34 番	荒 井 武 志
8 番	垣 内 将 邦	35 番	埋 橋 茂 人
9 番	早 川 大 地	36 番	続 木 幹 夫
10 番	佐 藤 千 枝	37 番	中 川 博 司
11 番	丸 山 寿 子	38 番	両 角 友 成
12 番	小 林 君 男	39 番	清 水 純 子
13 番	勝 野 智 行	40 番	小 池 久 長
14 番	加 藤 康 治	41 番	酒 井 茂 人
15 番	小 林 あ や	42 番	堀 内 孝 人
16 番	清 水 正 康	43 番	依 田 明 善
17 番	向 山 賢 悟	44 番	山 岸 喜 昭
18 番	山 田 英 喜	45 番	小 林 東 一 郎
19 番	大 井 岳 夫	47 番	毛 利 栄 子
20 番	丸 茂 岳 人	48 番	和 田 明 子
21 番	花 岡 賢 一	49 番	宮 澤 敏 文
22 番	望 月 義 寿	50 番	丸 山 栄 一
23 番	山 口 典 久	51 番	小 池 清
24 番	藤 岡 義 英	52 番	宮 本 衡 司
25 番	川 上 信 彦	53 番	西 沢 正 隆
27 番	小 山 仁 志	54 番	風 間 辰 一

55 番 佐々木 祥 二  
56 番 萩 原 清

57 番 服 部 宏 昭

欠席議員（1名）

26 番 百 瀬 智 之

説明のため出席した者

知 事 阿 部 守 一  
副 知 事 関 昇一郎  
副 知 事 新 田 恭 士  
危機管理部長 渡 邊 卓 志  
企画振興部長 中 村 徹  
企画振興部  
交通政策局長 村 井 昌 久  
総 務 部 長 須 藤 俊 一  
県民文化部長 直 江 崇  
県 民 文 化 部  
こども若者局長 酒 井 和 幸  
健康福祉部長 笹 渕 美 香  
環 境 部 長 小 林 真 人  
産 業 政 策 監 田 中 達 也  
産業労働部長 米 沢 一 馬  
産 業 労 働 部  
営 業 局 長 田 中 英 児  
観光スポーツ部長 高 橋 寿 明

観光スポーツ部  
国スポ・全障スポ  
大会 局 長  
農 政 部 長  
林 務 部 長  
建 設 部 長  
建 設 部  
リニア整備推進局長  
会 計 管 理 者 兼  
会 計 局 長  
公営企業管理者  
企業局長事務取扱  
財 政 課 長  
教 育 長  
教 育 次 長  
教 育 次 長  
警 察 本 部 長  
警 務 部 長  
監 査 委 員  
選挙管理委員会  
委 員 長

北 島 隆 英  
村 山 一 善  
根 橋 幸 夫  
栗 林 一 彦  
室 賀 莊一郎  
柳 沢 由 里  
吉 沢 正  
塚 本 滉 己  
武 田 育 夫  
松 本 順 子  
清 水 寛  
阿 部 文 彦  
長 瀬 悠  
増 田 隆 志  
丸 山 昇 一

職務のため出席した事務局職員

事 務 局 長 宮 原 涉  
議 事 課 長 小 山 雅 史  
議事課企画幹兼  
課 長 補 佐 山 本 千 鶴子  
議事課担当係長 萩 原 晴 香

議事課担当係長  
総務課庶務係長  
総 務 課 主 査  
総 務 課 主 任

山 田 淳 貴  
村 田 吉 弘  
東 方 啓 太  
木 下 裕 介

## 令和 7 年 12 月 4 日（木曜日）議事日程

午前 10 時開議

行政事務一般に関する質問及び知事提出議案に対する質疑

---

### 本日の会議に付した事件等

行政事務一般に関する質問及び知事提出議案に対する質疑

午前 10 時開議

○議長（依田明善君）これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、昨日に引き続き行政事務一般に関する質問及び知事提出議案に対する質疑であります。

次に、百瀬智之議員から本日欠席する旨の届け出がありましたので、報告いたします。

---

### ●行政事務一般に関する質問及び知事提出議案

○議長（依田明善君）次に、行政事務一般に関する質問及び知事提出議案を議題といたします。

順次発言を許します。

最初に、川上信彦議員。

〔25 番川上信彦君登壇〕

○25 番（川上信彦君）おはようございます。ツキノワグマ対策について伺います。

東北地方で起きている深刻な事態を長野県において未然に防ぎつつ、県民の命と暮らしを守るために、保護から科学的な根拠に基づく管理と共存への転換を確かなものにするよう質問を行います。

初めに、ツキノワグマの推定生息数と保護管理計画について伺います。

本県では、2001 年度から第 1 期保護管理計画をスタートし、現在は第 5 期計画の下、5 年ごとに科学的手法を用いた推定生息数を調査しております。推定生息数は、中央値で、2001 年度は 1,913 頭、以降右肩上がりが増加傾向が続いており、2020 年度は 7,270 頭とされています。

一方で、東北地方の一部では、調査手法の違いなどから過小評価ではないかとの指摘もあり、長野県の保護管理ユニットは県境をまたいで存在していることから、国主導での統一的な調査手法、評価の必要性が指摘されております。そこで、本県として、直近の調査結果をどのように評価し、現在の生息実態をどのように見ているのか、伺います。

次に、東北地方における深刻な人身被害と本県のリスク認識について伺います。

岩手、秋田など東北各県では、今年、出没件数、人身被害がかつてない規模で発生し、特に秋田県では人身被害が50名規模に達しています。背景としては、東北地方では今年ブナの結実が大凶作であると森林管理局が公表していること、また、これまで鹿、猿、イノシシ等による農林被害が少なく、侵入防止柵など物理的な対策が長野県ほど進んでいなかったことが指摘されております。

一方、本県では、平成19年度に農林業被害額が17.4億円に達した後、侵入防止柵が延長2,200キロを超えるまで整備され、現在の被害額は7～8億円程度まで減少しています。しかし、人身被害件数は近年2桁で推移し、今年も10件15名と、東北ほどではありませんが、決して少なくはない状況です。さらに、北部ではブナの凶作の影響があり、10月以降の目撃件数が昨年の3倍超、本来減少すべき11月に入っても高止まりしており、冬眠しない熊の増加や活動期間の長期化が懸念されております。

そこで、東北各県で発生している深刻な人身被害を県としてどのように捉え、本県における将来のリスクをどのように認識しているのか、伺います。

次に、ゾーニング管理と人と熊のすみ分けの徹底について伺います。

本県は、鹿、猿、イノシシを含む鳥獣被害対策を長年進めてきた結果として、熊についても山際の侵入防止柵、緩衝帯の整備、放置果樹・誘因物の除去等により農林業被害を大きく抑制してきました。今回の県民の命と暮らしを守るツキノワグマ対策では、ゾーニング管理の導入加速、緩衝帯のやぶ化を防ぎ、熊を緩衝帯より奥へ押し込む明確な線引きが柱として掲げられております。

そこで、延長2,200キロを超える侵入防止柵の老朽化に伴う維持管理が必要と考えますが、更新、補修を実施するための支援をどのように行うのか、伺います。

次に、捕獲体制の強化と人材確保、広域連携の在り方について伺います。

本県では、環境省ガイドラインを踏まえた第5期保護管理計画に基づき、年間捕獲上限を337頭から675頭へと2倍に引き上げました。一方で、猟友会は、高齢化、担い手不足が深刻化し、緊急銃猟に際しての責任の所在や補償への不安、山中だけでなく緩衝帯や集落周辺での対応の難しさなど、多くの課題を抱えております。

そこで、捕獲上限を337頭から675頭に引き上げたことについて、どのような科学的根拠とリスク評価に基づくものか。生息数を増やさない適正に管理するフェーズへの政策転換点をどう位置づけているのかを伺います。また、緊急対応体制について、市町村と県及び県警の役割と相互連携をどのように構築していく予定か、伺います。

また、猟友会の広域連携について、小規模町村が単独で対応困難な地域において県が仲介して協定等を結ぶ仕組みを含め、いつどのような枠組みで広域連携体制を構築していくのか、伺

います。

次に、情報発信・普及啓発と出没情報の共有の在り方について伺います。

今回、県内の様々な方々からお話を伺ったところ、熊と出会ったときの行動などごく基本的な知識が県民に十分に浸透していないこと。出没情報が市町村への通報に依存しているため、実態より少なく集計されている可能性があること。新たに運用を開始した出没情報アプリ「けものおと」について、位置情報は分かるが詳細情報が少なく、行動の参考になりにくいとの話を伺いました。

そこで、熊と遭遇した際の基本行動や熊撃退スプレーの正しい使い方など命を守るための最低限の知識について、来春までにどのような手段、スケジュールで県民に周知していくのか。ターゲット別に、保育園、学校、観光客、高齢者等の具体的な展開方針を伺います。

また、住民から市町村に寄せられている熊の目撃情報は重要であります、県ではこれらの情報をどのように収集し、今後の対策にどのように活用する予定か、伺います。

また、出没情報アプリ「けものおと」について、位置情報だけでなく、時間帯、状況、対応結果などの詳細情報をひもづける改善、動画や注意喚起コンテンツとの連携、連動について。以上9点について林務部長に伺います。

次に、長野県版明るい逆参勤交代の推進について伺います。

先月、長野県地方自治政策課題研修会において、松田智生氏を講師に招き、「長野版逆参勤交代で拓く地方創生の未来」と題して講演を行っていただきました。

コロナ禍を経て、働き方は大きく変化しました。一時はテレワークが普及し、地方回帰の動きも見られましたが、近年は東京圏への転入超過が再び加速しております。特に、若い世代の都市集中が顕著で、地方における担い手不足はますます深刻な状況にあります。

その一方で、働く場所や時間にとらわれない新しい働き方が広がり、都市部で働く人材が一定期間地域に滞在しながら仕事をする取組も注目を集めております。地方にとっては移住に頼らない新しい人材確保のチャンスであり、都市部の企業にとっても、人材育成や新たなビジネスチャンスの創出に資する取組として期待されております。

本県では、信州リゾートテレワークやおためしナガノ、チャレンジナガノなど、都市部で働く人材や企業に長野県へ来ていただき、地域との関わりを深める多様な取組を継続してきました。おためしナガノは平成27年から、信州リゾートテレワークは平成30年から、いずれもコロナ前から継続的に取り組まれており、全国的にも先駆的な事業であります。

そこで、これらの事業についてこれまでの実績と成果について伺うとともに、都市部からのIT人材誘致や関係人口の創出、さらには企業立地につながる施策として今後どのように取り組んでいくのか、産業労働部長に伺います。



これらの事業は、かつて江戸と地方を往来した参勤交代を、現代版、自発的双方の形にアップデートした言わば長野県版の明るい逆参勤交代とも言えるものであり、企業、個人の働き方改革と地域貢献、そして関係人口の創出につながる好循環を生み出しつつあると受け止めております。

企業の規模にかかわらず、長野県に愛着を持った都市部の企業が、本拠地を移さずに県内で地域貢献をしたいという思いを持って何度も来ていただく、そうした明るい逆参勤交代は、ひいては地域でのビジネスを生み出します。明るい逆参勤交代の取組を積極的に行っていくことが東京一極集中の緩和にもつながり、ひいては新たな企業誘致の方向性の一つとなると考えますが、知事のお考えを伺います。

〔林務部長根橋幸夫君登壇〕

○林務部長（根橋幸夫君）私にはツキノワグマ対策につきまして九つの質問を頂戴いたしました。順次お答え申し上げます。

まず、生息状況調査の結果についてでございますが、本県における直近の調査結果は、DNA分析や統計モデルを用いた科学的手法に基づくものでございまして、現時点では妥当なものと評価をしております。また、最新の状況を把握するため、本年度生息状況調査を実施しております。結果は年度内に公表する予定でございます。

一方で、県境をまたぐ個体群の管理には課題があるというふうに認識しておりまして、国主導による統一的な調査手法の確立が不可欠と認識しており、先般国に要請を行ったところでございます。

続きまして、将来のリスクへの対応についてでございます。

東北地方で熊による人身被害が過去最多となるなど、極めて深刻な事態にあることを重く受け止めております。こうした事態は、本県においても決して無縁ではないものというふうに考えております。

本県では、侵入防止柵の整備によりまして、農林業被害額は一定程度抑えられてまいりましたが、人身被害は今年度既に16名に上っておりまして、さらに、県北部では、ブナの凶作の影響で11月の目撃件数が昨年比3倍を超えるなど、御指摘のとおり、やはり熊の活動期間の長期化も懸念されております。

東北地方の事態を対岸の火事とせず、その教訓を踏まえまして、全庁一丸となって迅速かつ的確な対応体制を整備するとともに、市町村と連携いたしまして現場対応力を強化してまいりたいと考えております。

続きまして、侵入防止柵の老朽化、維持管理についてでございます。

侵入防止柵につきましては、柵の老朽化に加えまして、集落の構成員の高齢化や過疎化によ



りまして従来の維持管理が困難となるなど、新たな課題が生じているというふうに考えております。このため、老朽化が著しい箇所への新たな侵入防止柵の設置を支援するとともに、市町村が補修を行った場合に特別交付税が措置されることを改めて周知してまいります。また、維持管理の効率化を図るため、地面に接している部分の補強支援やＩＣＴ機器の活用を推進してまいりたいと考えているところでございます。

地域ぐるみでの柵の維持管理体制を強化するため、被害集落に対しまして正しい柵の設置方法等に関する技術指導を引き続き行い、地域住民の皆様の理解と協力を促すことで侵入防止柵の機能を確保してまいります。

続きまして、個体数管理への政策転換についてでございます。

捕獲上限の引上げは、長野県第二種特定鳥獣管理計画に基づきまして、堅果類の不作や出沒予測、目撃件数などの科学的データを踏まえて設定したものでございます。引上げ後の数値は、環境省ガイドラインに基づきまして、県内の個体群の安定維持に支障がない範囲で設定させていただいております。

このほど策定されました国のクマ被害対策パッケージでは、人の生活圏から熊を排除し、周辺地域での捕獲を強化することで、増え過ぎた個体数の削減管理を徹底する方針が示されております。

今後、国では、特定鳥獣保護・管理計画作成のためのガイドライン（クマ類編）を改定する予定としておりまして、個体数の抑制、削減に向けた目標設定の考え方を明確化するとしております。県といたしましては、こうした国の方針と最新の生息数などの科学的根拠を踏まえまして、県民の命と暮らしを守るため、今後につきましては、個体群の維持から適正な管理へと政策を転換することが重要だと認識しております。

続きまして、市町村の体制整備への支援についてでございますが、県では、ツキノワグマ出沒時対応マニュアルを策定し、３者が協議して対策方針を決定する仕組みを明確化いたしました。これにより、市町村の現場指揮官が判断に迷うことのないよう支援体制を強化しております。

また、長野地域振興局では、林務課職員が管内の全市町村を訪問し、対応体制や連絡体制を再点検するとともに、関係者を参集いたしまして出沒を想定した机上訓練の実施を予定しており、警察や捕獲者を含めた顔の見える関係づくりを進めております。今後は、こうした取組を全ての地域振興局に展開し、市町村の緊急対応体制の整備を積極的に支援してまいります。

続きまして、広域連携体制の整備についてでございます。

本県は、小規模町村が多く、ハンターの偏在という現状がある中で、有害鳥獣の捕獲活動を持続的に進めるためには、広域連携の推進は不可欠です。一方で、有害鳥獣駆除は危険を伴う

ため、捕獲者同士の信頼関係の構築が必要なことや、地形等を熟知していない場所での活動には慎重さが求められるなど、広域連携がすぐには進まない課題があることも事実でございます。

そこで、まずは来年度、先進的に取り組む地域におきまして広域連携を検討いたしまして、その成果を検証した上で段階的に全県的な体制へと広げたいと考えております。こうした取組によりまして、市町村を越えた出動への心理的ハードルを下げ、緊急対応を強化してまいりたいと考えております。

続きまして、ターゲット別の情報発信、普及啓発の展開方針についてでございます。

来春に向け、命を守るための正しい知識を広く分かりやすく周知するため、様々な媒体を活用して広報を展開してまいります。

教育委員会や観光スポーツ部などと連携いたしまして、子供向けには、小中学生にはハンドブック、幼児向けには紙芝居を配付いたします。学校や保育施設の安全管理者向けには、登下校時の安全確保のための動画を作成させていただきたいと考えております。

観光客向けには、この春先に北陸新幹線の飯山駅などに設置いたしました目につきやすく伝わりやすい熊の等身大パネル、このパネルには出没情報アプリの登録を促すQRコードをつける予定としておりますが、このパネルを全県の主要観光地や駅などに設置するとともに、多言語チラシを配布してまいりたいと考えております。

一般県民の皆様向けには、県ホームページや公式LINEで遭遇時の行動や熊撃退スプレーの使い方を解説する動画なども配信するとともに、市町村の御協力を得まして、市町村掲示板や広報紙で注意喚起を行ってまいりたいと思っております。

こうした取組によりまして、正しく恐れ、正しく備える意識を醸成し、人身被害ゼロを目指してまいります。

続きまして、目撃情報への的確な対応についてでございます。

住民による熊の目撃情報は、警察や市町村などに届けられますが、本県では、県、市町村、警察が連携して対応に当たってきた経緯から、目撃情報は市町村に共有されております。県では、こうした情報を市町村の協力を得てアプリで収集し、迅速に公表しております。収集した情報は、出没が繰り返される地域を分析いたしまして、クマ対策員など専門家の助言を踏まえ、有害個体の行動特性を把握しながら、市町村や警察と連携し、捕獲に向けた対策を講じております。今後も、情報を正確かつ迅速に活用し、人身被害の防止と地域の安全確保に取り組んでまいります。

続きまして、最後でございますが、出没情報アプリの改善についてでございます。

県では、熊との不意の遭遇による人身被害を防ぐため、目撃情報を確認できるアプリ「けものおと」を運用しております。このアプリは、県内の目撃地点を地図上で確認できるほか、日

時、場所などの詳細情報、アラート通知を備えております。

これまでも、表示情報や視認性の改善などアップデートを重ねてまいりましたが、引き続き改善を進めるとともに、遭遇時の対応を解説する動画や注意喚起コンテンツと連携、連動させる仕組みを検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

〔産業労働部長米沢一馬君登壇〕

○産業労働部長（米沢一馬君）私には信州リゾートテレワーク、おためしナガノ、チャレンジナガノの成果と今後の取組についてお尋ねをいただきました。

ふだんの職場や居住地から離れ、信州の魅力あふれる地域に滞在しながら仕事をしていただく信州リゾートテレワークは、平成30年度の事業開始以来、県内拠点は127か所に拡大し、令和6年度の実施者数は5,973人に達するなど、全国でもトップクラスの成果を上げています。

次に、都市部のIT人材に対し最大半年間県内に住んで仕事をする機会を提供するおためしナガノは、平成27年度の事業開始から昨年度までに150組238名が参加し、そのうち7割に当たる105組がその後も県内に拠点を維持したいとの意向を示していただいています。

次に、地域課題を抱える市町村と課題解決に取り組む企業をマッチングし、地域と関わりを深めながら最終的に企業立地を目指すチャレンジナガノ2.0については、令和3年度の開始以降、市町村から提示された41のテーマに対し、延べ311社、779提案をマッチングするとともに、これまでに9社が本県に立地していただいております。

これらの取組により、県外からの人材、企業の呼び込みや、コワーキングスペースの整備が進み、参加者のウェルビーイングや生産性向上に寄与するとともに、地域においても経済活性化や新たなビジネス創出の機会が生まれるなど、参加者、受入れ地域、双方に一定の成果があったと認識しております。

今後も、引き続き市町村や地元企業等と連携し、リゾートテレワーク、おためしナガノ、チャレンジナガノなどの周知をしっかりと行うことにより、都市部人材と地域を結びつける機会をより一層創出するとともに、参加者の定着に向けて地域との関わりをさらに深める取組を進め、関係人口の増加、定着、ひいては企業立地につながる流れを創出してまいります。

以上です。

〔知事阿部守一君登壇〕

○知事（阿部守一君）私には明るい逆参勤交代の取組を積極的に行っていくことが新たな企業誘致の方向性の一つになるのではないかと御質問でございます。

逆参勤交代は、私は十分そしゃくし切れていない概念ではありますが、都市部生活者の地方への期間限定型リモートワークで、個人のワーク・ライフ・バランス、地域の担い手不足解消、

企業のビジネスチャンス、三方一両得を目指すアイデアであるというふうに思っております。

長野県は、移住したい県ということで、移住政策も積極的に進めてきましたし、これまで、企業誘致、いわゆる本社機能の移転も、ほかの県に比べると比較的進んでいる地域でありますし、先ほど御紹介いただきましたように、信州リゾートテレワーク、おためしナガノ、チャレンジナガノをはじめ、様々な都市との交流施策を積極的に進めてきて、一定の成果を上げてきているというふうに思っています。

一方、まだまだ長野県の優位性を生かすことができるのではないかとというふうに私も思っております。これまで移住施策中心だったものが、どちらかという地域間の人の取り合いではなく、関係人口、つながり人口を重視するというふうに変わってきたように、これからも企業誘致は一定程度必要な部分ではありますが、従来型の企業誘致をしても、雇用の確保をする、雇用の創出をするという役割がほとんどなくなっている中で、だんだん従来型の企業誘致の意義が下がってきているというふうに思っています。

それよりも、むしろ大都市の企業とつながって、そこで働いている人、あるいは働いていた人、こうした方たちを我々の地域とつないでいただくことに企業の力を借りることが大変重要になってきているというふうに思っています。

こうした観点で見ると、例えば、いわゆるリゾートオフィスを長野県に構えていただく企業も出てきております。こうした企業に勤めていらっしゃる方は、大都市と地方を行き来して活動されていますので、まさに参勤交代的な行動をされていらっしゃる方々であります。それから、総務省に地域活性化起業人制度というものがあります。これは、企業の人材を地方公共団体が雇用して活躍してもらうという制度であります。こうしたものを参考に、我々県としても大都市部の企業としっかりつながることによって、そこにいる人材にリゾートテレワーク、あるいは今申し上げたように地域の活性化に一役買っていただくと、こうした取組をもっともっと進めていくことが重要だというふうに考えております。

国の概念、あるいは他者がつくり上げた概念に単に依存するだけではなくて、長野県はこうした取組に最も優位性のある地域だと思いますので、我々独自の考え方、概念もしっかり構築しながら、大都市の活力が長野県の活力にしっかりつながるように、そして、長野県で働く皆さん、ほかの地域と行き来して働く皆さんが本当に幸せを感じていただけるような長野県を目指して取り組んでいきたいというふうに思っております。

以上です。

〔25番川上信彦君登壇〕

○25番（川上信彦君）それぞれ御答弁をいただきました。ツキノワグマ対策については、県民の理解と協力が不可欠であります。科学的な根拠に基づき、保護から管理、また確保へ、市町



村と連携し、的確な情報提供と実効性の高い対策の推進を希望いたします。

また、明るい逆参勤交代については、人口減少時代の地域戦略であり、長野県でわくわくしながら働き、新たな価値と産業を生み出す。そんな長野県モデルの創出をしていただくことを期待しまして、私の一般質問を終わります。

○議長（依田明善君）次に、丸山寿子議員。

〔11番丸山寿子君登壇〕

○11番（丸山寿子君）皆様、おはようございます。一般質問をさせていただきます。よろしくお願いいたします。通告に従って進めてまいります。

1、長野県産ワインの県内における消費拡大について。

最初に、G I 長野についてお伺いします。長野県のワインは、平成14年度（2002年度）に創設された長野県原産地呼称管理制度により、着実にレベルアップしてきました。平成15年（2003年）より山梨県を会場に開催されてきた国産ワインコンクール、現在の日本ワインコンクールですが、長野県産のワインは常に上位に入賞しており、本年度も金賞が11点で最多となっています。

令和3年度（2021年度）にG I 長野に制度移行されていますが、聞くところによりますと、審査の方法は変わらずに、厳しい官能審査に合格したもののみがG I 長野を名のることができるとのことで、長野県産のワインや日本酒のブランド価値を守り、また、消費者の購買意欲を高めることにつながっていると考えられます。

しかしながら、制度移行したばかりでなじみがない名称であり、まだよさが理解できていないとの声を聞きます。ワインのことをよく知らなくても安心して買えるように、この制度をより多くの一般県民に知ってもらえる仕組みが必要だと思います。例えば、ワインや日本酒の売場にG I 制度の解説やG I 認定商品の紹介を置くなど、具体的な普及に向けた取組をすべきと思いますが、いかがでしょうか。

二つ目として、長野県産ワインについては、県外または海外への販路拡大も重要とは思いますが、県内での消費拡大にしっかりと力を入れるべきと考えます。長野県の気候を現地で感じながら、県内の豊かな地元食材と県産ワインを楽しむ、いわゆるマリアージュの拡大が県産ワインの価値確立につながると思います。県内での県産ワインの消費拡大に向けた県の取組と今後の具体的な施策についてお伺いします。

三つ目として、県内産のワインの価値を伝えられる人材の確保がこれらの取組の拡大には重要ですが、現状をどのように捉えているのか。以上3点を米沢産業労働部長にお伺いします。

〔産業労働部長米沢一馬君登壇〕

○産業労働部長（米沢一馬君）私にはワインの関係で3点御質問をいただきました。順次お答

いたします。

まず、県内におけるG I 長野認定酒の普及に向けた取組についてです。

県では、県産ワインと日本酒が令和3年6月にG I 長野の指定を受けて以来、制度の認知度向上とブランド価値の発信に取り組んでまいりました。

これまで、消費者向けの取組として、制度の紹介パンフレットを酒販店や飲食店等に配付し、ワインなどの購入者や飲食客に制度の説明を行っていただいております。また、長野県酒造組合や長野県ワイン協会が開催する試飲イベントでG I 制度のPRブースを設置するなど、G I 長野認定酒の魅力を直接来場者に発信してまいりました。さらに、今年度は、消費者への情報発信を強化するため、G I 長野を分かりやすく紹介する動画を制作し、イベントでの放映やSNSでの発信に加え、小売店の店頭での活用を予定しております。

一方、業界関係者向けには、各団体の会合で認定基準等を紹介するとともに、官能審査会を県内各地で開催する方式に変更し、多くの関係者に審査の様子を見ていただくなど、制度の理解、浸透を図っています。

今後も、消費者や業界関係者がG I 長野マークに触れる機会を増やし、制度への関心を高めるとともに、正しい理解を通じて商品購入につなげる取組を進めてまいります。

次に、県産ワインの消費拡大に向けた取組と今後の具体的な施策についてのお尋ねです。

令和5年3月に策定した信州ワインバレー構想2.0では、ワイン関係者や多くの方々の参加でワイン振興を図ることとしており、特に、ナガノワインの消費拡大に向け、主要な取組項目として地域食材とのマリアージュを推進し、ワインの楽しみ方を広げることを位置づけております。

ワインの魅力は、その土地ならではの食材と組み合わせることで一層引き立ちます。本年7月から9月にかけて一般社団法人発酵バレーNAGANOとしなの鉄道のコラボレーションによる企画列車が運行され、乗客はナガノワインと発酵食品のマリアージュを楽しみ、大変好評を博したと伺っております。県としても、しあわせバイ信州運動の取組と併せ、宿泊施設や飲食店において各ワインバレーの特色を生かしたワインと地元食材のマリアージュを提案するなど、地域におけるワイン振興をさらに進めてまいります。

また、多くの方々にナガノワインに触れていただく機会を創出することも重要であると考えており、本年7月には、県も運営に参画し、県内約30のワイナリーが参加するG I 長野ワインフェス2025 in 信州パリ祭が長野市で開催され、多くの方々にナガノワインのすばらしさを体感していただきました。今後も、こうしたイベントを通じ、さらなるナガノワインの消費拡大に向けた取組を実施してまいります。

最後に、県産ワインの価値を伝える人材の確保についてです。

ナガノワインは、日本ワインコンクールにおいて都道府県別金賞受賞数が4年連続1位となるなど、その品質の高さは広く認知されております。一方で、販売量の伸び悩みを課題とするワイナリーも存在しており、このため、ナガノワインの価値や魅力を県内外の消費者や観光客に的確に伝え、消費拡大につなげるための人材育成確保が重要であると考えております。

具体的には、ワインの専門家でもあるG I 長野ワイン審査委員であるソムリエやワイナリー関係者の皆様に積極的にナガノワインの価値や魅力をSNS等で発信していただくとともに、食に造詣が深い玉村豊男氏などを県のおいしい信州ふード（風土）名誉大使として任命し、ナガノワインを含む信州の食のPRを広く行っております。

また、ワイナリー経営者の方々に加え、長野県ワイン協会が設置した公認アンバサダー2名の方々によって、県のイベント等で醸造へのこだわりやワイン銘柄の特徴を分かりやすく伝える説明者となっていただく取組も進めております。さらに、令和6年度からは、発酵食品伝手育成事業を開始し、ナガノワインを含めた発酵食品の魅力を発信できる人材の育成にも取り組んでおります。引き続き生産者、観光事業者、行政が一体となり、ナガノワインの魅力発信と人材の育成確保を進めることで、そのすばらしさを県内外に広く浸透させ、消費拡大につなげてまいります。

#### 〔11番丸山寿子君登壇〕

○11番（丸山寿子君）お答えをいただきました。長野県産ワインの価値が分かり、また、長野県のおいしい信州ふード（風土）や発酵食品、地元の食材とも併せて、県民の皆さんからも県内外に発信していってもらえるような仕組みづくりをぜひお願いしまして、次に進みます。

#### 2、ひきこもり対策について。

長野県では、平成22年にひきこもり支援センターを設置し、相談支援、相談業務を担う人材の教育研修、ひきこもり理解に関する普及啓発など情報発信の事業を行っていますが、センターにおける相談件数及びひきこもり支援の実施状況についてお伺いします。

次に、相談に訪れるのは、様々な事情により、本人だけでなく家族や保護者が訪れることも多いと聞きますが、実際はどうでしょうか。また、相談に来る家族等は多くの不安を抱えていると考えられますが、県としてそういった方々へどういった支援をしているのかをお伺いします。

次に、県外の事例を参考にお聞きします。

私たち改革信州は、会派視察で、秋田県藤里町社会福祉協議会で行っているひきこもり支援について視察をしてきました。ひきこもりについては、大きな問題であるにもかかわらず、どの自治体でも実態把握がなかなか困難になっていますが、藤里町は、当時の人口4,000人の町にひきこもり者が100人という状況を明らかにしました。アウトリーチ型のニーズ把握と言わ



れる方法で、様々なネットワークを活用しての訪問を徹底して、実態の把握とニーズを掘り起こしました。

また、支援される人も支援する側になれるという信念から、参加者に役割のある居場所づくりをしています。デイサービスのボランティアや独り暮らしのお年寄りとの交流会、また、資格取得講座の案内をしたところ、思いのほか若い人たちの参加があったとのことでした。そうした数々の取組をチラシにして当事者宅を訪問して配付し、すぐには家から出られなくても、人それぞれの状況で、行ってみようという気持ちになったときに出てこられるようにと働きかけ続けて活動の参加者を増やしたことをお聞きしました。

このような藤里町でのアウトリーチ等の取組や、あるいは長野県内外での先進事例を県内の市町村や社会福祉協議会に広く紹介し情報共有を促進することで、市町村でのひきこもり支援の取組が一層進み、アウトリーチによる取組ができるよう、県として積極的に支援していただきたいと思います。以上3点の御所見を笹渕健康福祉部長にお伺いします。

次に進みます。3、ジェンダー平等な社会の推進について。

ジェンダー平等とは、性別にかかわらず誰もが平等な権利、責任、機会を分かち合い、互いの個性と能力を最大限に発揮できる社会を目指す考え方ですが、SDGsの目標5のジェンダー平等の実現をはじめ、世界各国でも取組が進められています。

男女の格差を可視化するためにジェンダーギャップ指数がありますが、政治、経済、教育、健康の4部門に分けて評価し、総合順位を出しています。日本においては、本年2025年は148か国中118位であり、昨年と同様にG7での順位は最下位です。世界経済フォーラムが公表を始めた2006年には79位だったので、変わることなく足踏みをしている間に他国が努力をしているため、順位が落ちている状況です。

また、国レベルではなく、都道府県別のジェンダーギャップ指数もつくられ、2002年から毎年3月8日の国際女性デーに合わせて公表されています。こちらは、政治、経済、行政、教育の4分野で計30の指標があり、総合順位はつけてはありませんが、強みと課題を知ることができ、すぐに着手できるものから取り組むことができます。

男女の平等とは、性別に関わりなく個性と能力を発揮できることであると考え、長野県内の状況を知るために質問をさせていただきます。

最初に、県内企業における従業員の育児休業、介護休業の取得状況はどうか。また、育児や介護と仕事の両立支援について県としてどのように取り組み、周知を行っているのかを米沢産業労働部長にお伺いします。

二つ目として、女性が抱える問題や男女間の格差等を見える化した上でジェンダー平等社会の実現に向けた取組を進めるべきと考えますが、いかがでしょうか。直江県民文化部長にお伺

いします。

三つ目として、性別による固定的役割分担意識解消に向け、男性の生きづらさ解消も含め、どのように啓発を行っていくのか、直江県民文化部長にお伺いをします。

最後に、阿部知事にお伺いします。

「信州からジェンダー平等を 2025ともにあたらしく」をテーマとしたシンポジウムが本年9月21日に開かれました。阿部知事も参加され、県の取組報告の中で、都道府県版ジェンダーギャップ指数が2030年に政治、行政、教育、経済の4分野全てで上位10位以内になるよう目指しているとの説明がありました。ぜひ長野県から改革し、全国知事会長としても取組を広げていただくことで日本全体が変わることを望むものですが、御所見をお伺いします。

〔健康福祉部長笹渕美香君登壇〕

○健康福祉部長（笹渕美香君）私にはひきこもり対策に関して3点お尋ねがございました。

初めに、ひきこもり支援センターにおける支援実施状況についてでございます。

ひきこもり支援センターは、相談事業の実施、関係機関との連携、情報発信や啓発を目的に設置され、ひきこもり状態にある御本人やその御家族が身近な支援機関に相談でき、必要な支援につながる環境を整える役割を担っております。

センターでは、御本人や御家族からの電話や面接での相談に対応しており、令和6年度の実績は、電話相談が延べ291人、面接相談が延べ269人でいずれも減少傾向にあるものの、面接相談の実人数は43人で横ばいとなっております。

また、地域支援の主体となる市町村職員などの支援関係者を対象に研修会を開催しており、令和6年度には4回実施し、延べ500人以上の方に参加いただくなど、支援者の資質向上に取り組んでいるところでございます。

次に、不安を抱える家族に対する県の支援についてでございます。

議員御指摘のとおり、大半が御家族からの相談であり、その多くが、本人との接し方が分からない。子供の将来が不安。自立や就労をしてほしいといった御家族にとって切実で差し迫った相談内容となっております。

県では、御家族を対象に、ひきこもりに関する正しい知識や適切な対応について理解を深め、御本人との円滑なコミュニケーションや良好な関係性を築く機会とするため、ひきこもり支援センターにおいてひきこもり家族教室を開催しているところでございます。

最後に、ひきこもり支援に関する先進事例の共有など県内市町村への支援についてでございます。

議員御指摘のとおり、県としても、藤里町の取組など地域に根差した支援モデルの事例を県内市町村に広く共有し、横展開を図ることは、ひきこもり支援を進める上で非常に有効である

と認識しております。

これまでも、支援者や当事者御家族のほか、広く一般県民を対象にひきこもり支援フォーラムを開催し、全国の優良事例を紹介するなど、支援への理解促進や共に支え合う機運の醸成に努めてまいりました。来年2月には、県ひきこもり支援センターにおいて、市町村担当者向けに先進事例の紹介を含めた研修会を実施する予定でございます。加えて、県的生活就労支援センター「まいさぼ」に配置する伴走支援コーディネーターが町村の職員と一緒に支援を必要とする家庭を訪問し、当事者や御家族との信頼関係を築きながら地域の支援ネットワークにつなげるための取組を進めているところでございます。

今後とも、当事者に寄り添った切れ目のない支援が地域に根づくよう、市町村の取組を積極的に支援してまいります。

以上でございます。

〔産業労働部長米沢一馬君登壇〕

○産業労働部長（米沢一馬君） 県内企業における育児休業、介護休業の取得状況と、育児や介護と仕事の両立支援の県の取組や周知についてお尋ねをいただきました。

育児休業について、令和6年度に県が実施した雇用環境等実態調査によると、県内事業所における育児休業取得対象者のうち、男性の取得率は44.6%、女性は95.1%となっております。一方、介護休業については、令和4年度に国が実施した就業構造基本調査によると、県内事業所における介護休業等制度を利用した割合は、男性10.3%、女性12.7%となっております。

県では、ワーク・ライフ・バランスの実現、労働力確保、ジェンダー平等などの観点から、育児や介護など様々な制約を抱える誰もが仕事と両立しながら生き生きと安心して働ける職場環境づくりを支援しております。

具体的な取組としては、職場環境改善アドバイザーによる年間約2,500社の企業訪問を通じ、多様で柔軟な働き方制度の導入支援や、県、国の各種制度の周知、また、職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度による多様な働き方制度の導入促進、さらに、女性に偏りがちな育児の負担を是正する観点から、男性従業員の育児休業取得を企業に促すパパ育休応援奨励金の支給などを行っております。

また、県のポータルサイト「ながのけん社員応援企業のさいと」では、取組を始めている企業への呼び水として、アドバンス認証取得企業の好事例等を発信し、導入促進を呼びかけております。

今後も、こうした導入支援や情報発信を通じて育児や介護と仕事を両立できる職場環境づくりを促進し、誰もがライフイベントを理由にキャリアを諦めない職場の実現を目指してまいります。

〔県民文化部長直江崇君登壇〕

○県民文化部長（直江崇君） 私にはジェンダー平等な社会の推進について2点お尋ねを頂戴しております。

まず、男女間の格差等の見える化によるジェンダー平等社会の実現に向けた取組についてお答え申し上げます。

昨年12月に策定された信州未来共創戦略では、都道府県版ジェンダーギャップ指数において、2030年に政治、行政、教育、経済の四つの分野全てで全国10位以内を目指すことを旗に掲げ、経済界や市町村等と共通の認識を持ち、取組を進めております。

県では、令和8年度当初予算編成方針の基本姿勢に、ジェンダー主流化の視点を幅広い事業で反映することを掲げており、あらゆる施策でジェンダー平等を考慮すべきとの認識の下、各部局の施策におけるジェンダーギャップを見える化するとともに、その改善策の整理を進めているところでございます。また、市町村の取組を促進するため、市町村ごとのジェンダーギャップの状況の提示や先進事例の共有により、市町村がジェンダー平等を実現する上での強みや課題を把握して、各団体の実情に即した取組が進められるよう支援をしております。

こうした見える化の取組を含め、ジェンダーギャップの解消を総合的に推進するため、現在策定中の第6次長野県男女共同参画計画では、県の施策にジェンダー主流化を取り入れることを強く打ち出し、あらゆる分野でジェンダー平等が進むよう取組を進めてまいります。

次に、性別による固定的役割分担意識解消に向けた啓発についてお答え申し上げます。

令和6年度に県が実施した男女共同参画に関する県民意識調査では、性別によって役割を固定する考え方が根強く残ることが確認されているところでございます。こうした性別による固定的役割分担意識の解消を図るため、長野県男女共同参画センターにおいてセミナーや出前講座を実施しております。

また、先ほど申し上げたジェンダー主流化の県組織への浸透を図るため、本年10月に県の幹部職員を対象とした研修会を開催するとともに、今年度中に全職員向けの研修を実施する予定でございます。

県民の皆様に向けては、今月から開催する人権フェスティバルにおいて、ジェンダー主流化の考え方を解説する動画をインターネットで配信いたします。加えて、多様な性の在り方にも配慮しながら、男性らしさや女性らしさに縛られない柔軟な価値観を共有することの大切さをお伝えする啓発にも取り組んでおります。また、悩みや困難を抱えている男性に対して、男女共同参画センターにおいて男性の抱える問題の解決に向けた相談を実施しております。

引き続き、性別にかかわらず誰もが個人として尊重されるジェンダー平等社会の実現に向け、取組を進めてまいります。



以上でございます。

〔知事阿部守一君登壇〕

○知事（阿部守一君）私にはジェンダー平等な社会の実現に向けて、ぜひ長野県から改革をして、日本全体にも広げていっていただきたいという御質問をいただきました。

信州未来共創戦略におきましては、御質問にもありましたように、「2030年に目指す旗」として、ジェンダーギャップ指数上位10位以内という大変高い目標が掲げられているところでございます。他の都道府県を上回る取組をしっかりと行うことによって、ぜひこの目標達成に向けて全力を傾けていきたいというふうに思います。

県組織としては、まず率先垂範ということで、男性の育休取得率の向上や管理職に占める女性割合の向上に努めていきたいというふうに思っております。また、県の政策におきましてもジェンダー主流化の視点を取り入れて、あらゆる分野でジェンダー平等を進められるように取り組んでいきたいと思っております。また、経済界あるいは市町村の皆様方とも問題意識や方向感を共有しながら、オール信州での取組として進めていきたいと思っております。

全国知事会の会長に就任したときの記者会見で四つの重点テーマを掲げましたが、その中の一つに「ジェンダー平等の推進」を掲げております。男女共同参画推進本部を知事会として新しく設置して、山形県の吉村知事に本部長に就任していただきました。さきの全国知事会議においても、吉村知事から今後の活動に向けての報告がありました。政府への提言は行いますが、そうしたものに加えて、我々自らが率先して取り組んでいくための率先行動案のようなものをつくっていきたいということで本部長から御報告がありました。知事会全体で問題意識を共有して、このジェンダー平等の推進をしっかりと進めていきたいというふうに思っております。

以上です。

〔11番丸山寿子君登壇〕

○11番（丸山寿子君）それぞれお答えをいただきました。ひきこもりについては、日本は特殊で、該当者が一番多いのが40代から50代というところが特徴的であると言われております。その理由としては、高度経済成長期の成功モデル、昭和的企業、また、恥の文化があること、家制度の三つの要素が挙げられています。意識を変えていくことの必要性を強く思うところです。

ジェンダーの言葉が日本に入ってきたのは1980年代後半で、1994年には高校の家庭科が男女共修となり、以降、多くの高校教科書で取り上げられるようになりました。男性の育児休暇等今後ますます生き方が変わってくるのではないかと、期待するところであります。

日本は、いまだ男女平等の先進国には遠く及びませんが、仕事も子育ても介護も男女ともに分担することで、リスクを減らし、さらに、長時間労働をなくしつつ生産性を高めていかれたらと強く思うところです。

阿部知事には力強いメッセージをいただきました。心豊かで暮らしやすい長野県、日本にしていられるよう、皆で共に頑張っていきたいと思えます。

以上で一切の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（依田明善君）次に、垣内将邦議員。

〔8番垣内将邦君登壇〕

○8番（垣内将邦君）自由民主党県議団、上伊那郡区選出の垣内将邦でございます。通告に従い順次質問いたします。

防災・減災の推進、そして将来世代に安心を引き継ぐ社会基盤整備の在り方について伺います。

高市総理は、防災体制の抜本的強化を図るべく、来年度の防災庁の設立に向け準備を加速すると述べ、国としても、防災・減災、国土強靱化を最重点課題として位置づけています。国においては、国土強靱化の実施中期計画が策定され、今後5年間で約20兆円強の事業規模が閣議決定されました。

本県としても、この追い風を確実に捉え、国土強靱化予算の確保に向けて引き続き国へ働きかけを強くし、長野県としても、国土強靱化を見据えた総合的な防災・減災対策を一層強化していくことが求められています。

本県は、この広大な県土と急峻な地形、そして脆弱な地質により、自然災害に対するリスクが高い地域であります。令和元年東日本台風による甚大な被害をはじめ、毎年豪雨による被害が発生し、多くの地域に深刻な影響をもたらしています。加えて、道路や河川堤防など社会インフラの老朽化も進み、災害時の機能維持が懸念されています。さらに、資材価格の高騰、燃料費の上昇、そして酷暑化に伴う作業環境の悪化など、現場を取り巻く状況は年々厳しさを増しています。

こうした中、公共事業や社会資本整備を確実に進めていくためには、長期的かつ安定的な国の支援と国土強靱化計画に基づく予算の拡充が不可欠であります。福祉や教育拡充をされても、災害によって地域の基盤そのものが失われてしまえば、その努力が生かせません。安心して暮らせる地域づくりこそが全ての政策の土台であり、未来への投資であると考えます。

平成中期、長野県の当初予算規模は一時1兆円を超えたものの、20年ほど前、公共投資の規模をそれまでと比較して抑制する政策転換がありました。その結果、県の社会基盤整備を停滞させることになった面もあることは否めません。このことは、道路改良率の他県との比較でもうかがえます。その後、国庫の配分拡大に向けた歴代の県政、行政職員、そして建設業界の皆様の粘り強い働きかけにより、公共投資を過剰抑制した以前の水準に回復してきたものと見受けられます。この経緯は、県民生活と県土を守るための社会資本整備に係る予算を安易に削減

してしまうとどうなるかを改めて示した結果であると推察されます。

しかし、今後の激甚化する自然災害や社会インフラの老朽化への対応を考えれば、依然として十分とは言えません。防災・減災、国土強靱化のための確かな投資に結びつけることが重要であり、そのための予算をしっかりと確保していくことが今まさに県政の最優先課題であると考えます。

先日、地元上伊那で行われた権兵衛トンネル開通20周年記念事業の基調講演で、国土交通省沓掛敏夫道路局長から、EUやアメリカでは公共事業が積極的に進められ、道路ネットワークにおいて格段の差があることが紹介され、まだまだ日本の道路ネットワークの促進の必要性を感じた次第であります。

その中で紹介されたドイツとデンマークを結ぶフェーマルン・ベルトトンネルは、全長17.6キロメートルに及ぶ世界最長の沈埋式海底トンネルで、4車線の高速道路と複線の鉄道が併設された巨大プロジェクトであります。また、オーストリアとイタリアのアルプス山脈を貫通するブレンナーベーストンネルは全長56キロメートルに達し、交通渋滞の解消と環境負荷低減を目的とした大規模国家事業です。このような例を見ると、欧州諸国がいかに関の発展に向けてインフラ整備を強力に推進しているかが分かります。

また、ドイツとの比較では、1時間当たりの移動距離が、日本は61キロメートル、ドイツは84キロメートルと明確な差があるとのことであり、移動効率が高くなるほど商圏は広がり、人流、物流の活性化が進み、地域経済の成長につながります。

中山間地域の多い長野県において、道路網、交通網の整備は、阿部知事が進める世界有数の山岳高原観光県の実現には不可欠であります。気候、自然、食、文化という観光の4要素がそろっている長野県をさらに経済発展していくための起爆剤は、道路をはじめとしたインフラ整備であることと確信しております。

こうした視点を踏まえ、以下、防災・減災、国土強靱化、そして建設業の担い手確保について伺います。

まず、昨年度、県は緊急輸送道路の見直しを行いました。災害時に人命を守る命の道路として、その整備は欠かせません。そこで、現在の県内の整備状況を伺います。

中山間地域が多い本県では、一本の道路が生活、物流、医療搬送を兼ねる重要な役割を担っています。災害時の緊急輸送道路や代替路の確保は重要であることから、中長期的な視点での計画的な道路整備を地域の実情を踏まえてどのように進めていくか、方針を伺います。

次に、激甚化する土砂災害から県民の命を守るため、砂防堰堤等の整備は喫緊の課題です。今後どのように進めていくのか、その方針を伺うとともに、これまで整備した施設の修繕、改築の方針についても併せて伺います。



気候変動の影響により水災害が激甚化する中、河川施設の老朽化により災害をさらに拡大させるおそれがありますが、今後老朽化対策をどのように進めていくのか、その方針を伺います。以上4点を栗林建設部長に伺います。

そして、長野県強靱化計画や令和7年6月に閣議決定された第1次国土強靱化実施中期計画を踏まえ、今後、県として、防災・減災、そして国土強靱化に関する公共工事の予算をどのように確保、拡充していくのか。阿部知事にその方針を伺います。

さらに、建設業は地域の安全、経済、暮らしを支える地域の守り手でありながら、担い手不足は深刻です。人口減少が続く中、本県が今後も社会基盤整備を維持し続ける上で、人材確保は最重要課題であります。令和5年7月に改定された長野県就業促進・働き方改革基本方針には、建設分野における様々な人材確保に関する取組が示されています。これらの取組のうち、特に若者や女性の建設業への就労促進に向けた広報活動や、教育委員会や関係団体と連携し職業体験等を通じた人材確保育成を強化していく必要があると考えますが、現状と今後の展開について伺います。

また、熱中症による労働災害は、近年の気候変動の影響から増加傾向にあり、その対策は急務です。国は、令和7年6月から労働安全衛生規則を改正し、事業者による熱中症対策を義務化しました。

建設現場では、作業員の命を守るため、小まめな休憩、日陰の確保、ミストや送風機の設置など多くの対策を講じています。しかし、その結果、実質作業時間が短くなり、日当たり施工量が減少しているのが現状です。県においては、国に準じて工期の延長、現場管理費の補正、熱中症対策費用の積み上げなど既に対応いただいていることは承知しています。しかし、今後、地球温暖化、言わば沸騰化がさらに進むと予測される中、より一層の対策費用の支援、工期への配慮が不可欠であります。

そこで、事業者により義務化された熱中症対策に関する県内建設業者の取組状況と、事業者が行う熱中症対策への支援として県としてどのような施策を講じるのか。以上2点を栗林建設部長に伺います。

次に、県内における歯科衛生士の現状と課題について伺います。

私は、県民の健康寿命の延伸のためには、口腔の健康を守ることが欠かせないと考えております。近年、口腔の健康状態が全身の健康に深く関連するというエビデンスは確立されており、誤嚥性肺炎、糖尿病、認知症などの発生予防、さらにはフレイル予防の観点からも、日常的な口腔ケアが大きな効果を持つことが明らかになっています。この流れは、国の骨太の方針2025にも明記され、国民医療費の抑制を視野に入れた歯科保健対策の強化が国家戦略として位置づけられているところであります。

本県においても、長野県歯科口腔保健推進条例の下で県全体の歯科保健活動が進められています。私の地元、上伊那地域では、この条例を契機に、上伊那地区歯科口腔保健推進計画連絡協議会が設置され、8市町村が連携し、お互いの取組を共有しながら地域全体で口腔保健の底上げを図ってきました。今年で21回目を迎えるこの協議会は、市町村間での取組格差を減らし、住民が等しく口腔保健サービスを受けられる環境づくりに大きく寄与してきたと感じております。

しかし、この活動を重ねることで、より明確になってきた課題もあります。それは、市町村に歯科衛生士を配置している自治体とそうでない自治体の間で、歯科口腔保健活動に大きな差が生じているという点であります。

歯科衛生士という専門職が存在することで、乳幼児から高齢者まで切れ目のない保健指導、健康教育、在宅訪問、介護施設支援などがスムーズに進み、行政と地域歯科医師会との連携も格段に深まります。さらに、歯科衛生士の配置は地域包括ケアの基盤であり、地域に根差した健康づくりの要であります。第3期信州保健医療総合計画でも、市町村歯科衛生士の配置について明確な数値目標が挙げられています。現状では13市2町1村ですが、2029年度には19市2町以上、特に人口2万人規模の市町での配置を目標としています。これは、本県の口腔保健を維持可能なものとする上で極めて重要な政策目標であります。

また、上伊那地域には上伊那口腔保健センターが設置され、自治体の依頼に対して歯科衛生士を派遣し、年間約500件、延べ800人に上る支援を行っております。センター機能がある地域では一定の支援体制が整いつつありますが、一方で、センターのない地域では、人材確保そのものが依然として大きな課題です。このことを踏まえると、各市町村が自前で歯科衛生士を配置し、人材を育て、定着させることは、今後ますます重要になると考えます。

また、本県では、県内唯一の公立養成校である長野県公衆衛生専門学校をはじめ、歯科衛生士の養成体制が地域医療を支える基盤であります。しかし、定員充足率や卒業後の県内就業率の把握と向上、さらに、県庁本庁や推進センターで働く歯科衛生士の専門性をどう生かしていくかも今後の大きな課題であります。加えて、災害や感染症の発生時には、避難所での口腔ケア不足が重大な健康被害に結びつくことが過去の災害で明らかになっており、こうした危機のときに対応できる歯科衛生士の確保、研修体制の整備も急務であります。

こうした課題を踏まえ、県として歯科衛生士の養成、確保、育成、さらには県全体の口腔保健体制をどのように強化していくか、順次伺ってまいります。

まず、県内の歯科衛生士養成校は4校ありますが、定員充足率や卒業後の県内就業率はどのような状況か、伺います。

次に、長野県歯科口腔保健推進センターの活動状況と、配置されている歯科衛生士の役割に

ついて伺います。

本庁で歯科口腔保健の推進に当たっている歯科衛生士は会計年度任用職員とのことですが、口腔保健の重要性を県全体に示すためにも、歯科衛生士を正規職員として採用、配置すべきと考えます。県でもその方向で検討していると聞いておりますが、現状はいかがか。

そして、市町村に歯科衛生士がいる自治体とそうでない自治体との間に生じている歯科口腔保健活動の差について県としてどのように認識しているか、伺います。

さらに、市町村歯科衛生士について、市町村や学校、関係団体と連携しながら、人材確保、育成、定着に向けた包括的な戦略を考えるべきではないかと考えますが、いかがか。

また、災害や感染症流行時に対応できる歯科衛生士の確保、研修体制はどのように整備されているのか、現状と今後の課題を伺います。

最後に、長野県唯一の公立歯科衛生士養成校である長野県公衆衛生専門学校について伺います。

私自身、この公衆衛生専門学校を実際に見学し、教育現場を拝見する機会をいただきました。その際、設備面では実習に必要な機器が十分に整備されていること、また、多様な専門分野の指導者の皆様が丁寧かつ質の高い教育を行っていることを確認いたしました。さらに、学生の皆様の学びに対する姿勢ややる気に満ちた表情を直接感じ、地域にとって重要な人材を輩出するすばらしい学校であるという確信を強めたところであります。また、定員20名という少人数制の強みを生かし、きめ細やかな指導が可能であり、卒業後は即戦力として地域医療に貢献できる教育環境が整っていると感じました。

このように優れた公立の養成校が県内に存在することは、歯科衛生士の安定的な人材確保にとって大変大きな意義があります。しかし、その魅力が十分に県内外の若者に伝わっていない現状もあるように感じています。こうした点を踏まえ、県内唯一の公立の歯科衛生士養成校である長野県公衆衛生専門学校について魅力をもっと発信してほしいと考えるが、いかがか。以上、全ての質問を笹渕健康福祉部長に伺います。

〔建設部長栗林一彦君登壇〕

○建設部長（栗林一彦君）私には国土強靱化に関する質問が4点、建設業の人材確保に関する質問を2点頂戴いたしました。順次回答してまいります。

まず、国土強靱化に関する質問で、緊急輸送道路の整備状況についてのお尋ねでございます。

緊急輸送道路は、災害時に緊急車両や物資の輸送を円滑に行うために指定し、災害時に通行不能となった際は最優先で啓開される道路であります。

令和6年能登半島地震を踏まえまして、より実効性の高い道路啓開を行う観点から、本年3月に緊急輸送道路のネットワークを見直しました。見直し後の延長は、527路線、2,422.3キロ

メートル、このうち県管理道路は201路線、1532.3キロメートルであります。

整備状況として、車道が2車線以上確保されている道路の占める割合は全体で95.6%、このうち県管理道路では93.3%です。一方で、2車線が確保されていても急勾配や線形不良、落石のおそれがある区間等もあることから、引き続き緊急輸送道路の整備に取り組む必要があると認識しております。

続いて、中長期的な視点での道路整備の在り方についての質問でございます。

災害に備えた道路ネットワークの機能強化に当たっては、しあわせ信州創造プラン3.0の施策、「災害に強い県づくりの推進」の中で、緊急輸送道路の防災対策強化や災害時における道路の迂回機能強化を主要事業として位置づけ、重点的な取組を進めているところでございます。

具体的には、緊急輸送道路に指定されている国道153号において伊那バイパスや伊駒アルプスロードの整備を進めるとともに、冬期通行に支障のある善知鳥峠のバイパス計画の検討など地域の課題に即した取組を進めております。県土の強靱化に緊急輸送道路の整備は必要不可欠であり、引き続きその整備と迂回機能の強化を重点的に進め、災害に備えた道路ネットワークの強化に努めてまいります。

次に、砂防堰堤等の整備方針及び修繕、改築の方針についてのお尋ねでございます。

まず、砂防堰堤の整備については、二つの基本的な考え方に基づいて進めております。

一つ目は、再度災害防止のための整備です。これは、辰野町の大沢川など土砂災害が発生した箇所について、同様の被害を繰り返さないよう最優先で対応しております。二つ目は、事前防災、すなわち予防的な整備です。土砂災害発生時に甚大な被害が想定される箇所、具体的には福祉施設などの要配慮者利用施設や、役場、病院など基礎的インフラなどがある箇所の整備を優先的に進めております。また、砂防堰堤等の修繕、改築につきましては、点検を踏まえて県が策定した砂防関係施設長寿命化計画に基づき、施設の劣化度や重要度に応じて計画的に修繕を進めております。

続いて、河川管理施設の老朽化対策の進め方についてのお尋ねです。

河川管理施設のうち、施設の老朽化により甚大な被害が発生するおそれのある17の県管理ダムと83ある水門、排水機場等の施設については、砂防施設同様、定期点検を踏まえて県が策定した河川管理施設長寿命化計画に基づき、国の補助事業を活用して計画的に進めているところであります。また、老朽化した護岸につきましては、国土強靱化予算等を活用し、優先度の高い箇所から順次積替え等の施設更新を行っているところであります。今後も、引き続き、先ほどの砂防施設を含め、計画的かつ着実に老朽化対策を進めてまいります。

続いて、建設業における人材確保についてのお尋ねです。

建設産業は、担い手の減少や高齢化が進行しており、担い手の中長期的な確保育成は不可欠



です。そのため、県では、建設産業の魅力ややりがいが高く県民に認識され、県内の建設産業を就職先として選択してもらえるよう、あらゆる世代に向けた取組を実施しております。

若者や女性に向けましては、小中学生とその保護者を対象とした現場見学会や、移住を希望する首都圏在住女性との座談会を開催いたしました。また、親子で楽しめる体験型イベントの開催や、女性の活躍が期待される建設ディレクターの取組紹介なども予定しております。

教育委員会や関係団体との連携といたしましては、中高生を対象とした防災学習などの出前講座や、建設系学科高校生への実践的な学びの場の提供と資格取得の支援などを実施しております。

これらの取組は、参加者や業界から高い評価をいただいております。今後も継続して行うとともに、建設産業に関わる各主体と連携協働し、効果的な人材確保育成の取組を展開してまいります。

6点目、建設業における熱中症対策についてのお尋ねであります。

熱中症対策は、労働環境の改善を通じて、働き方改革や担い手確保、建設産業の持続的な発展につながる重要な取組であります。

建設現場では、適切な休憩時間の確保や、早朝の涼しい時間帯に工事を進めるほか、空調服や熱中症対策ウオッチの着用など様々な対策に取り組まれています。県では、これら取組を事例集として取りまとめ、熱中症対策の参考となるよう広く受注者へ情報発信しているほか、施工時期に配慮をした発注や工期延長にも柔軟に対応しております。

議員御指摘のとおり、猛暑時には作業効率が低下するといった現状がございます。工事費用の積算基準は標準的な条件下での施工量を前提としているため、県としても、工事費の積算基準の見直しについてあらゆる機会を捉えて引き続き国へ要望してまいります。現場における熱中症対策が確実に実施されますよう、今後も必要な支援を継続し、受注者と一体となって取り組んでまいります。

以上です。

〔知事阿部守一君登壇〕

○知事（阿部守一君）私には国土強靱化関連予算の確保、拡充についてという観点で御質問をいただきました。

令和8年度予算編成方針におきましては、頻発、激甚化する自然災害を踏まえ、社会インフラにつきましては防災・減災事業に重点を置くことといたしております。そのための財源確保は大変重要だというふうに考えております。

このため、第1次国土強靱化実施中期計画に基づく関係予算について、予算編成過程で資材価格の高騰等の影響を適切に反映し、通常の公共事業予算とは別枠で必要な予算を確保するこ

となどについてこれまで国に対して強く求めてきているところでございます。

一方、防災・減災対策の強化に伴う建設事業債残高の増加により財政構造が硬直化することがないよう、新規事業箇所の厳選や建設事業債の発行の抑制、交付税措置のある県債の活用にも意を用いていかなければいけないというふうに考えております。

国土強靱化実施中期計画予算につきましては、今回の補正予算案に計上されており、これを有効に活用し、県土の強靱化を強力かつ計画的に進めていきたいと考えております。

以上です。

〔健康福祉部長笹渕美香君登壇〕

○健康福祉部長（笹渕美香君）私には歯科衛生士に関して7点お尋ねがございました。

初めに、歯科衛生士養成校の定員充足率、県内就職率についてでございます。

現在、歯科衛生士養成校は県内に4校あり、令和7年度の入学者は、合計で、定員178人に対し128人で、定員充足率は71.9%、令和6年度卒業生の県内就職率は全体で75.0%となっております。なお、県立の養成校である公衆衛生専門学校の県内就職率は過去5年平均で93.1%と、他の養成校と比べて高い値になっております。

次に、歯科口腔保健推進センターの歯科衛生士の活動状況と役割についてでございます。

長野県歯科口腔保健推進センターは、県内の歯科口腔保健施策を総合的、計画的に展開するため、お口の健康に関する普及啓発や人材育成、医療提供体制の整備、情報収集や分析、市町村支援などに取り組んでおります。

特に、今年度は、小中学生、高校生に向けた歯科専門職の魅力を紹介する冊子の作成を通じた人材確保に力を入れるとともに、病院等医療機関への歯科医師派遣事業や、市町村が行う歯科口腔保健事業の実施状況の調査を行っているところでございます。同センター配置の歯科衛生士は、これらの事業の企画立案に携わるとともに、事業実施に当たり関係団体との調整役も担っております。

三つ目に、歯科衛生士の採用についてでございます。

県として歯科口腔保健を一層推進していくためには、議員御指摘のとおり、歯科衛生士を本庁の正規職員として配置することは重要な視点であると考えております。このため、県では、令和8年度からの採用に向けた選考を行い、現在手続を進めているところでございます。歯科衛生士の専門的な知見、経験を生かし、関係団体や歯科医療機関、市町村等と連携を密にしながら、歯科口腔保健の充実に向けた取組を着実に進めてまいります。

四つ目に、県内市町村における歯科口腔保健事業の実施状況についてでございます。

令和7年4月現在、県内市町村において、歯科衛生士は13市2町1村で配置されております。歯科衛生士が配置されている市町村では、要介護高齢者等を対象とした歯科口腔保健事業が実

施されるなど、歯科口腔保健活動の充実に歯科衛生士が一定の役割を果たしていると認識しております。

五つ目に、市町村歯科衛生士の人材確保等に向けた施策についてでございます。

歯科口腔の健康は、全身の健康と密着に関わるとされていることから、市町村が事業を企画する上で、保健師等の多様な専門職の一員として歯科衛生士が関わるのが重要と認識しております。

一方で、職員採用は、それぞれの市町村において様々な課題に対する優先度等を考慮して行われることから、現在、県内で行政職として歯科衛生士を雇用している市町村は16市町村にとどまっております。

県では、まずは歯科衛生士が事業に関わることの効果や有用性を市町村に実感していただくために、未配置の市町村に歯科衛生士を派遣する事業や、市町村担当者連絡会等の場を活用して市町村歯科衛生士が携わった事業に関しての情報提供等を行っております。引き続き歯科衛生士の専門性を活用して、歯科口腔保健事業を含めた健康づくりの取組が市町村で推進されるよう県としても支援してまいります。

六つ目に、災害時等における歯科衛生士の確保、研修体制についてでございます。

災害時、歯科衛生士は、歯科医師の救急対応等の補助を行うとともに、感染症予防も含めた歯科口腔保健活動により被災者の健康を支える役割を担っております。災害や感染症への対応力の向上を図るため、県では、地域医療介護総合確保基金を活用して、長野県歯科衛生士会が実施している研修に支援を行っており、令和3年度からこれまでに延べ145名が受講している状況です。

一方、現在の災害協定では、避難所等における歯科口腔保健活動が明確化されていないため、今年度、歯科衛生士の活動も踏まえた新たな協定を締結する予定でございます。県としては、災害時や感染症流行時においても県民が適切な歯科口腔保健医療サービスを受けられるよう、引き続き歯科衛生士の育成や体制の整備に努めてまいります。

最後に、長野県公衆衛生専門学校の魅力発信についてでございます。

公衆衛生専門学校は、県が伊那市に設置している歯科衛生士養成校で、創立から50年を超え、専門性の高い授業、実習を行い、多くの歯科衛生士を輩出してまいりました。卒業生の多くが南信地域を中心とした様々な歯科保健医療現場に即戦力として迎えられており、地域の歯科保健医療提供体制を支える重要な学校と認識しております。少人数制を生かしたきめ細やかな支援が魅力の一つであり、高い国家試験合格率も維持しているところでございます。

今年度は、例年実施している高校生を対象とした体験入学に加えて、新たに中学生向けの体験入学も実施いたしました。今後も様々な機会を通じ、伝統ある学校の魅力発信に取り組んで



まいります。

以上でございます。

〔8番垣内将邦君登壇〕

○8番（垣内将邦君）それぞれ答弁をいただきました。防災・減災、国土強靱化の予算をこれからもしっかりと国に働きかけていただき、県民の安心・安全、そして快適な暮らしのために引き続き阿部知事を先頭に力を注いでほしいと思います。

また、口腔ケアの重要性を県民の皆様にしっかりと周知し、健康寿命の延伸のために歯科衛生士の様々な課題解決策を講じていただくようお願い申し上げ、私の全ての質問を終わりにいたします。ありがとうございました。

○議長（依田明善君）この際、午後1時まで休憩いたします。

午前11時31分休憩

---

午後1時開議

○副議長（中川博司君）休憩前に引き続き会議を開きます。

続いて順次発言を許します。

次は勝野智行議員であります。同議員の質問事項中、選挙管理委員会の所管に属する事項が通告されておりますので、これに対する答弁のため丸山昇一選挙管理委員会委員長の出席を求めましたので、報告いたします。

勝野智行議員。

〔13番勝野智行君登壇〕

○13番（勝野智行君）公明党長野県議団、松本市・東筑摩郡区選出の勝野智行でございます。通告に従い、私見を交え、今回一括で質問をさせていただきます。

まず、障がい者等への支援拡充について。

昨日12月3日は国際障害者デーでした。全ての人に幸福になる権利がある。垣根なく支え合う社会へ向け、自らも一層取り組もうと再確認いたしました。

本県では、しあわせ信州創造プラン3.0とともに昨年3月に策定した長野県障がい者プラン2024において、障がい児者への様々な施策、方向性について示され、取組を進めていただいております。その上で、以下何点か確認と提案をさせていただきます。

現在、全国の自治体で投票所のバリアフリー化が進んでおります。本県においても、車椅子の対応や投票所役員による様々な障がい者に対する投票の手助けなど、感謝するところであります。

投票支援グッズの一つに、投票用紙記入補助具というものがあります。これは、弱視や視覚

障がい者が自ら投票用紙に候補者名や政党名を書けるようにする補助具です。点字が達者な方は点字投票ができますが、中途失明など点字が使えない方などの場合、投票所の係の方に代筆してもらう必要があり、その際、代筆した人とは別の係の方が投票用紙の記入内容を確認する方法として声に出すことも行われております。これが当事者には心理的負担となっております。

長野市では、本年10月26日に行われた長野市長選挙及び長野市議会議員補欠選挙から、期日前投票所を含む全投票所に、投票用紙記入補助具と同様に使用できる市独自の投票用紙記入補助シートを導入いたしました。全投票所に都道府県単位で一斉に導入した自治体はありませんが、長野県として、全国で初めて県としての導入を提案いたしますが、選挙管理委員会委員長に御見解をお伺いいたします。

次に、障がいがある方の口腔ケアについて。

午前も垣内議員から口腔ケアの質問がありました。障がいのある方については、障がいの程度や特性により、口腔内の状況が把握しづらかったり、歯磨きに強い拒否感を持つ方もいるなど、口腔ケアが不十分になりやすく、歯科疾患の発症や重症化するリスクが高くなります。歯科疾患が進行すると、歯科医療がより困難になり、全身麻酔による治療が必要となる場合もあるなど、障がいのある方やその御家族にとって身体的、心理的な負担は相当なものになります。

口腔の健康は全身の健康にも深く関わっていると言われており、障がいのある方が生涯を通じて健康状態を維持し、生活の質を確保するためには、地域において定期的な歯科健診や歯科治療等を受けられる環境が求められており、障がいのある方の口腔の健康保持に対する取組が大変重要と考えます。

そこで、県内における福祉施設と歯科医療機関との連携はどのような状況でしょうか。また、治療だけでなく、予防に努めることも必要と考えます。知的・発達障がいのある方への口腔ケアには、歯磨きや歯科健診の前段階における不安軽減のための心理的な準備が必要とされております。県としてこのことについての認識と取組について伺います。

以上の事柄を加味し、障がいのある方の口腔の健康保持について、市町村との連携を含め、県の取組を健康福祉部長にお伺いいたします。

本県では、平成28年4月20日から信州パーキング・パーミット制度が開始されました。利用者の皆様には大変喜んでいただいております。この制度は、妊産婦も利用できますが、有効期間が出産後2年となっております。当事者の方より期間延長の声をいただきました。駐車スペースが広ければベビーカーを置く場所が確保でき、子供たちの乗り降りがスムーズにできます。特に、多胎児、双子や三つ子の育児は通常の育児よりもさらに多くの困難を伴います。できるだけ負担を軽減し、安全に乗り降りできるように配慮が必要です。

岡山県では、有効期限を基本産後2年としつつ、多胎児の場合は産後3年としております。

本県としても、岡山県と同様の有効期間とすべきと考えますが、健康福祉部長に御見解をお伺いいたします。

次に、2件目の行政手続におけるキャッシュレス化について。

県行政として、本年3月、3か年の長野県DXアクションプランを策定し、行政サービスのデジタル化に一層取り組まれていますことについては評価するところです。現在、県税や様々な手数料の納付についてデジタル化が徐々に進みつつあり、一部の手続についてはながの電子申請サービスによるオンライン決済が可能で、クレジットカード決済やスマホ決済の対応をさせていただいております。

その一方で、利用者が現金の代わりに収入証紙を購入し、それを運転免許証の更新やパスポートの窓口申請、県立高等学校の入学料などの各種行政手続の申請書類に貼って手数料などの支払いを行う収入証紙制度が現在も多くの手続で利用されております。個人的に調べたところ、各部局において本当に多くの申請手続が同制度で実施されており、驚いてしまいました。

同制度では、収入証紙を購入できる場所や時間が売りさばき所の所在地や営業時間に左右されるといった利用者の利便性の面などで課題があります。近年、電子マネーやインターネットバンキングなどの普及が進む中、収入証紙を申請書類に貼り付けるというアナログな事務作業が必要であることに違和感を覚えます。行政事務のデジタル化が進む中、県民の利便性や経費の面からも、収入証紙による手数料などの支払いは早期に廃止すべきではないかと考えます。

一昨年、林議員から同様の質問がなされましたが、会計管理者は、着実にステップを踏んで収入証紙の廃止に結びつけていきたい旨、御答弁されております。県の手数料などの納付に係る現時点でのデジタル化の進捗状況並びに証紙廃止に向けた今後の計画などを会計管理者にお伺いいたします。

また、長野県DXアクションプランの期間が終了する2027年度に長野県として収入証紙を廃止するとするなど、廃止時期を明確にすべきと考えますが、知事の御見解をお伺いいたします。

次に、3件目の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用について。

今定例会における冒頭の知事からの提出議案説明において、一般会計補正予算案に原料米価格高騰への対応として、経営改善に取り組む県内食品製造事業者が県産の酒米や加工用米を購入する経費を緊急的に助成する事業として2億9,000万円余を計上との説明とともに、現在国会で審議入りした国の補正予算案を踏まえ、県としても重点支援地方交付金などを積極的に活用し、県民の皆様に政策効果を早期に実感いただけるよう取り組んでいく旨の説明がありました。

11月21日に閣議決定した政府の総合経済対策では3本の柱が掲げられ、その第1は、生活の安全保障・物価高への対応であります。物価高で特に影響を受けている子育て家庭への支援策

として子供1人に2万円を児童手当に上乗せする事業、また、重点支援地方交付金を拡充し、生活者・事業者向けの従来の取組を継続しつつ、食料品の物価高騰等に対するさらなる取組を進めることや、賃上げ促進税制を活用できない中小企業・小規模事業者をはじめとする企業の賃上げ環境の整備を進めることなど、公明党が政府に提案していた内容のほとんどが含まれております。

本県においては、国の補正予算成立後、速やかに県としても補正予算案を県議会に示していただき、事業内容についても、これまでも実施していただいたLPガス使用世帯支援や特別高圧受電施設支援、中小企業・小規模事業者の産業生産性と賃上げ環境向上のための支援とともに、今回政府が新たに推奨メニューに挙げた水道料金の負担軽減の支援も市町村と連携して新たに実施していただきたいと考えます。

本県の令和6年度1月補正予算においては、国からの重点支援地方交付金50億円余りを活用し、令和7年度にかけて物価高から県民・県内事業者の暮らし・産業を守るため等の事業を実施していましたが、先週閣議決定された国の補正予算案における重点支援地方交付金は2兆円と、昨年度の2倍あり、本県への交付は100億円を超えると見込まれます。知事が述べられたとおり、本交付金を積極的に活用し、実感できる即効性のある支援策も最大限盛り込んで県民の暮らしを守っていただきたいと考えます。この重点支援地方交付金の活用方針と支援策について知事にお伺いいたします。

〔選挙管理委員会委員長丸山昇一君登壇〕

○選挙管理委員会委員長（丸山昇一君）投票用紙記入補助具の導入についての御質問でございます。

選挙権は国民一人一人に与えられた基本的権利ですので、有権者の皆様に行使していただけるよう、選挙時における障がい者の方々の円滑な投票に関する環境整備は重要であると認識いたしております。投票用紙記入補助具や長野市の投票用紙記入補助シートなど具体的な取組につきましては、県民の皆様が参加できるフォーラムや市町村職員向けの実務研修会における事例発表などで共有を図ってまいります。

選挙管理委員会としましては、市町村選挙管理委員会の状況をお聞きしながら、投票用紙記入補助具の導入の研究も含め、障がい者の方々の投票環境の整備向上に努めてまいります。

以上です。

〔健康福祉部長笹渕美香君登壇〕

○健康福祉部長（笹渕美香君）私には4点お尋ねがございました。

初めに、福祉施設と歯科医療機関との連携についてでございます。

障がい児、障がい者の入所施設においては、入所者の歯科口腔の健康を維持するため、県条



例により、あらかじめ歯科医療機関と協力を得よう努めるとされております。令和4年度に県が実施した調査によりますと、入所施設の91.0%において協力歯科医による入所者への歯科健診が行われております。福祉施設が歯科医療機関と連携することにより、施設職員の口腔ケアへの理解が深まり、入所者の口腔機能の維持改善が期待できるものと考えております。

次に、知的・発達障がいのある方への口腔ケアに対する認識と取組についてでございます。

議員御指摘のとおり、知的・発達障がいのある方が効果的な口腔ケアを受けるためには、事前に不安を取り除いて、できる限り口腔ケアへの理解を得ることや、特性に応じた環境整備が重要であると認識しております。県では、歯科口腔保健推進センターの歯科衛生士が、音や光に配慮してリラックスできる雰囲気づくりの大切さや、絵や模型などを使って視覚的に分かりやすく伝えることの効果などについて、個別の事例に合わせて施設職員等に助言を行っております。

三つ目に、障がいのある方に対する歯科口腔保健の取組についてでございます。

障がいのある方は、その程度や特性によって集合形式による歯科健診を受けることが難しい場合があります。県では、そのような方々にも歯科健診や歯科保健指導を受けていただくため、歯科関係者の御協力の下、訪問による歯科健診事業を実施しております。この事業は、市町村を通じてニーズを把握した上でケースに応じた健診等を行い、その後の治療につなげるもので、昨年度は70名の方に御活用いただいたところでございます。こうした取組を活用していただけるよう、今後も市町村と連携して事業の周知に努め、障がいのある方の口腔の健康保持に取り組んでまいります。

最後に、信州パーキング・パーミット制度における利用証の有効期間についてでございます。

議員御指摘のとおり、パーキング・パーミット制度において、育児の負担軽減や車の安全な乗り降りの観点から妊産婦に配慮するということは、女性・若者から選ばれる長野県を推進する上で極めて大切であると認識しております。

特に、御質問にありました多胎児を育てている御家庭など育児や移動に大きな負担を抱える方々に対しては、駐車スペースの確保や制度の利用期間の柔軟な設定など、支援の充実が図られるべきではないかと考えております。

多胎児家庭に配慮し、利用証の有効期間を産後3年まで延長している他県の事例等も参考にしながら、本県においても、利用者のニーズや御意見を踏まえ、より使いやすい制度になるよう適切な制度の見直しについて今後検討を進めてまいります。

以上でございます。

〔会計管理者兼会計局長柳沢由里君登壇〕

○会計管理者兼会計局長（柳沢由里君） 私には手数料等納付のデジタル化の進捗状況と収入証

紙廃止の今後の計画についてお尋ねをいただきました。

県では、県民の利便性向上と行政事務の効率化を図ることを目的に、社会の変化に応じた多様な収納方法の導入について検討を進めてまいりました。令和6年2月からは、ながの電子申請サービスの改修により、一部の行政手続においてクレジットカードやスマートフォンアプリなどによる決済を導入し、その後順次拡大してきております。

収入証紙により手数料等を納付する手続は知事部局で259あり、現時点でのオンライン決済の導入率は27.4%ですが、一部の手続を除き、原則として全ての手続への導入を鋭意進めておりまして、来年度中には導入率が約9割となる見込みでございます。

収入証紙廃止に向けた今後の計画としましては、着実にオンライン決済の導入を進めながら、運転免許など対面での申請が必要な手続やオンライン決済が困難な方に向けては、申請窓口で現金やクレジットカード等により納入ができる環境整備も併せて進めてまいります。これらの取組によりまして、収入証紙に代わる納付手段の見通しを立てた上で、来年度中には廃止の手続に着手したいと考えております。

以上でございます。

〔知事阿部守一君登壇〕

○知事（阿部守一君） 私には2問御質問を頂戴いたしました。

まず、収入証紙の廃止時期を明確にすべきではないかという御質問でございます。

社会全体にキャッシュレス決済が急速に浸透する中、しあわせ信州創造プラン3.0やDXアクションプランに基づいて公金収納におけるキャッシュレス決済の導入等、収納方法の多様化を進めてまいりました。また、併せて収入証紙の廃止についても検討を進めてきたところでございます。

収入証紙を廃止するに当たりましては、手数料等のオンライン決済や窓口におけるキャッシュレス決済など代替手段の環境整備が必要であり、現在全庁を挙げて鋭意取り組んでいるところでございます。

収入証紙は、長野県収入証紙条例に基づく制度であり、廃止するためには廃止条例が必要となります。先ほど会計管理者が答弁申し上げたとおり、来年度には条例案を上程し、十分な周知期間を確保した上で、DXアクションプランの最終年度である令和9年度中に廃止することを目指して取り組んでまいります。

続きまして、重点支援地方交付金の活用方針と支援策についてという御質問でございます。

重点支援地方交付金は、地方の実情に応じた物価高対策に活用できるものでありますので、県としても最大限これを活用して、県民の皆様や事業者に対する支援を積極的に行っていきたいと考えております。

また、今回の交付金には、食料品の物価高騰に対応するため、市町村向けの特別加算が措置されております。こうしたことから、市町村の皆さんとも役割分担をしながら取り組んでいきたいというふうに思っております。

活用に当たりましては、まず足元の物価高によりまして生活にお困りの方、また、影響が出ている事業者などに対しまして支援を行っていきたいと考えております。加えて、物価上昇が継続する中であっても、県民の皆様方の暮らしを守り、産業を維持発展させていくということが我々の使命でありますので、エネルギーコストの削減をはじめとする構造転換を促すための取組についても検討していきたいと考えております。

物価高騰の影響を受ける方々に政策効果を早期に実感いただくことができるよう、可能なものにつきましては今定例会の会期内に予算化できるよう検討していきたいと思っております。

以上です。

〔13番勝野智行君登壇〕

○13番（勝野智行君）それぞれ御答弁をいただきました。

障がいがある方の口腔ケアについてはさらにお取組を進めていただきたいと要望しておきます。

また、収入証紙の廃止については、令和9年度の廃止を目指すという答弁をいただきました。ぜひよろしくお願いいたします。

また、重点支援交付金の活用についても、今定例会に出されるということでございます。成立後速やかに執行いただきますよう要望し、全ての質問を終わります。ありがとうございました。

○副議長（中川博司君）次に、竹村直子議員。

〔1番竹村直子君登壇〕

○1番（竹村直子君）改革信州、竹村直子です。一般質問を始めます。よろしくお願いします。

脱炭素社会の実現についてです。

地球温暖化と言われるようになってから、もう30年近くなるのでしょうか。温暖化の影響による気候変動は、大きな災害をもたらすほどになり、このままではいけないと多くの人が思っているはずなのに、なかなか地球環境によい行動をすることは難しいようです。

長野県世論調査協会の「環境と暮らし2025」のアンケートでは、ゼロカーボンについての認識はあるものの、実際に行動に移す人が少ないという結果となりました。この結果を踏まえ、県民に行動変容を促すため、県としてどのように取り組んでいくのでしょうか。

長野県ゼロカーボン戦略の中の重点方針の一つに、エネルギー自立地域づくりで地域内経済循環を創出することを掲げており、2030年までにエネルギー自立地域を10か所以上とする目標



を立てています。自治体や地域で使うエネルギーが自然由来になれば、大きな一歩となります。どの地域でも取り組むことが可能な立付けとなっているのでしょうか。1か所につき5年で最大1億円の県費を投入できるという県のエネルギー自立地域創出支援事業において、地域の選定や認定の基準はどのようなになっているのでしょうか。

エネルギーの自立は、ゼロカーボン戦略としての取組も大切ですが、送電網が寸断されるような大規模災害が発生したときに大きな力となります。災害時に孤立したとしても、エネルギーが自立できていれば二次的な被害を防ぐことができます。各家庭が自立し、自治体が自立し、そして長野県が自立できることが理想ですが、県が目指すエネルギー自立地域はどのようなのでしょうか。以上3点を小林環境部長にお聞きします。

次に、若年性認知症についてです。

皆さん、想像してみてください。仕事に一生懸命取り組んで毎日を過ごしていたところ、働き盛りの自分が認知症だと言われました。とても不安になると思います。当初は本人が気づけないこともあります。妙なことを言うなとか、頼んだことを忘れているのかなど、周囲が変わったと思ったり、当惑したりして、そのうちに孤立感、孤独感が強まっていくのです。高齢者の認知症もそうですが、認知症になりたくてなる人はいないと思います。周りの優しい気持ちで見守る寛容さがあれば、当事者も安心して暮らせると思います。

高齢者の認知症については県民にも広く知られていますが、65歳未満で発症する若年性認知症に関わることにについてはあまり認識されていないのではないのでしょうか。当事者が感じる孤独や生活に対する不安などの悩みに対し適切な対応が取られているのでしょうか。一気に何もかも忘れてしまうようなことはないですから、職場の理解度によって仕事の内容を変えながら働き続けることができる人もいるでしょう。周囲の理解を得て、認知症の症状がありながらも、地域や職場で役割を持って生きていくことができる、そんな社会にすることが必要だと考えます。

そこで、若年性認知症の現状と相談体制支援について、笹渕健康福祉部長に伺います。

〔環境部長小林真人君登壇〕

○環境部長（小林真人君）脱炭素社会の実現につきまして3点の御質問を頂戴しました。

まず、県民等の行動変容の促進についてでございます。

議員お話の世論調査の結果を見ますと、夏の猛暑や豪雨災害の頻発などにより、脱炭素化の重要性については一定程度県民の皆さんに浸透してきていると考えられるものの、大量生産、大量消費、大量廃棄型社会の中で、その便利さに慣れ、節電、省エネの励行、公共交通機関の利用など実際の行動変容にはなかなかつながっていないということを改めて認識するところでございます。

また、県ゼロカーボン戦略の中間見直しに係ります県環境審議会の答申におきましては、脱炭素の課題以上に直面する物価高騰等が優先的課題として捉えられている昨今の状況や、排出量の小さな長野県が脱炭素化に取り組むことに疑問を抱く者もいるということなどが挙げられておりまして、県民と脱炭素化に取り組む理念を改めて共有する必要が指摘されているところでございます。

こうしたことから、今後は、改めて脱炭素化の意義や理念の共有に努めるとともに、物価高の状況だからこそ、節電など環境対策に取り組むことが結果的に経済的なメリットがあるということをしかり可視化して、繰り返し説明していくことが効果的ではないかと考えているところでございます。

また、信州の自然や環境に根差した昔ながらの省エネ型のライフスタイルの提案など県民の行動変容につながるような多様なアプローチについても検討を行ってまいりたいと考えている所存でございます。

次に、エネルギー自立地域創出支援事業の認定要件についてでございます。

エネルギー自立地域創出支援事業は、市町村が提案する計画を県が認定し、財政支援を行う制度でございます。計画の認定に当たりましては、行政区、中心市街地、集落など地域の特性を踏まえた一定のまとまりのある地域において、事業開始から5年程度で、対象地域内において生産される再生可能エネルギー由来の電気量が対象地域内の民生部門の電力需要量と同量かそれ以上となることを求めるとともに、地域内の雇用拡大など地域内経済循環等に資する取組を実施することを認定要件としているところでございます。

なお、地域内で生産された再生可能エネルギーを地域内で消費することを必須の条件とはしておりませんで、固定価格買取制度などで売電することも許容しているところでございます。

3点目でございますが、長野県が目指すエネルギー自立地域についてでございます。

一般的に、エネルギー自立地域とは、地域資源でございます再生可能エネルギーを地域内で用いることで、これまでエネルギーの対価として地域外に流出していた資金を地域内にとどめ、地域内の経済循環を創出することで大手電力会社等外部へのエネルギー依存度を大幅に低減させた地域であると考えております。

こうした地域の創出に向けた試みはヨーロッパなどで先進的に行われていると承知しているところでございます。しかしながら、この場合、再生可能エネルギーを地域内で消費することになり、大手電力会社への売電を行わないことになることから、発電事業者が安定した売電収入を得られず、経営が不安定化し、持続的経営に困難が生じるなどの課題もあると考えているところでございます。

こうしたことから、本県では、さきに説明しました支援事業のスキームのとおり、エネル

ギーの地域内供給までに至らずとも、少なくとも売電収入を地域に還元することにより経済循環が行われているものをエネルギー自立地域と捉えまして、その実現を目指していきたいと考えているところでございます。

以上でございます。

〔健康福祉部長笹渕美香君登壇〕

○健康福祉部長（笹渕美香君）私には若年性認知症の現状と相談体制、認知症の方への支援についてのお尋ねでございます。

65歳未満で発症する若年性認知症の県内の有病者数は、全国の推計有病率を基に試算いたしますと、約520人と推計されます。若年性認知症は、いわゆる現役世代で発症することにより、周囲の理解不足や就労継続が困難となることによる経済的負担、仕事と育児を担う世代が多く家族への負担が大きいなど、高齢者の認知症とは異なる課題を抱えているため、その特性に配慮し、本人や家族の視点に立った支援を推進する必要があると認識しております。

若年性認知症も含めた認知症施策について、県では、第9期長野県高齢者プランとそれに含まれる認知症施策推進計画に基づき、専門相談窓口である若年性認知症コールセンターや認知症専門医療機関である認知症疾患医療センターの設置、若年性認知症支援コーディネーターによる当事者、家族等への相談対応や支援制度の紹介、労働局等とも連携した就労支援などに取り組んでいるところでございます。引き続き県民等に対し認知症に関する正しい理解の促進を図るとともに、コーディネーターの支援力の強化や相談窓口等の周知を行うなど、認知症を発症しても、できることを続けながら希望を持って暮らすことができるよう支援してまいります。

以上でございます。

〔1 番竹村直子君登壇〕

○1 番（竹村直子君）私は、子供たちが小さいときから、地球温暖化を止めたいという思いからいろいろな対策に取り組んできました。夏は、車に乗ってもエアコンのスイッチは入れず、窓全開で乗り切る。急ぐとき以外はできるだけ穏やかな運転をする。グリーンカーテンや遮光カーテンで光による熱を避ける。洗濯はお風呂の残り湯でやって使い切る。トイレは洗濯のすすぎの水とお風呂の残り湯等で流す。買物にはレジ袋を持参。ごみ分別はきちんとする。家にはエアコンはなし。太陽光発電を設置。以上のようなことをかなり徹底してやってきましたが、子供たちが大人になった今では、交代勤務で働く者のために家にエアコンを設置しました。そして、車の中でもエアコンを使っています。

子供たちとの30年間で頑張ってはみたものの、気温上昇は確かに進んでいて、むなしさを感じながら猛暑の季節を乗り越えるために四苦八苦する現実です。車をハイブリッド車に買い替

えようか、家に蓄電池を設置しようかとも考えますが、大きな費用となるので、気軽にはできません。県民の皆さんも同じだと思います。

また、車をハイブリッドや電気自動車に替えたとしても、たくさん乗ってしまえば炭素排出量が増えることもあるでしょう。家電を省エネのものに変えたとしても、使用頻度が高ければ本当に省エネになっているのか分かりません。そう考えると、発電装置の切替えが一番効果を生むものと言えるので、各家庭や地域での自然エネルギーによる発電をもっと推進することが重要と考えます。しっかりと旗振りと支援をお願いいたします。

11月中旬、会派改革信州で、ひきこもり支援として始めた秋田県藤里町社協の事業を視察しました。それは、単にひきこもりの方をお世話するのではなく、人生に迷っている人、高齢でできることはないと思われている人、障がいを持った人たち、それぞれができることをやって、相互に支援し合う居場所づくりを社協が中心になって行っているものでした。誰でも人の役に立てるという実感、役割があるということが、毎日を生きる原動力になるのです。

そして、認知症になったとしても、年を取ったとしても、人のためにできることは必ずあると私は信じています。人生最期のときまで生きがいを持って充実した気持ちで生きられる社会にしたいと思います。どうかそのような温かな長野県となるよう取り組んでいただけるようお願いします。

次に、県職員の負担軽減と働きやすい職場環境づくりについて質問します。

日々県民のために働いていただいている県の職員の皆さんには、敬意を表します。職員の皆さんは、1年から3年ほどでいろいろな職場を異動して経験と年を重ね、県職員として成長され、広い県土に暮らす県民のため、日々お勤めいただいています。

異動先が現在と異なる地域に決まると、家族との調整や、時にはライフプランの変更も余儀なくされることもあるでしょう。引っ越しは、やはり土日を中心となるので、内示が出た後、引っ越し業者を見つけるのも大変だと聞いています。内示が3月に入ってからでは、民間借り上げ住宅を退去する際の届出が間に合わず、4月分の家賃を余分に負担せざるを得ない職員もいたようです。

さらに、職員宿舎の場合、引っ越し期間が極めて短いため、入居する個室の掃除も十分にできず、落ち着いた環境で新生活を始められないという声もあります。子供の卒業や新入学などイベントも重なる時期であり、巻き込まれる家族の調整が大変なのではないでしょうか。

このように、異動の内示が3月になることで、家族の職場、学校等の調整や引っ越しの対応など、職員への負担が大きくなっています。異動の内示日をもっと早くするべきと考えますが、いかがでしょうか。

近年の夏の暑さは言うまでもなく、エアコンによる温度管理がなければ、たとえ夕方になっ



でも快適とは言えない状況です。地球温暖化が進み、県内でも猛暑日となる日が多くなっている中で、県庁の冷房は、室内の設定温度が高い上に、就業時間終了とともに切れてしまっています。やむを得ず残業してしまう場合もあり、職員の負担軽減のためにも職場環境を整えることが必要であると考えますが、いかがでしょうか。

日本全体が深刻な人手不足となっている中で、職として長野県職員を選んでもらうためには、ワーク・ライフ・バランスを実現することができる働きやすい職場環境づくりが重要と考えますが、人材を確保するという観点からも、今後どのような取組を行っていくのでしょうか。以上3点を須藤総務部長にお聞きします。

次に、木曽広域連合規約の変更に関する協議についてです。

この11月議会に提出されている議案の中に、「木曽広域連合規約の変更に関する協議について」というものがあります。木曽地域に中核となる市がないために、県が広域連合と一体となり、木曽地域の行政に協力して取り組むためのものですが、議決を経て総務省へ申請をし、総務大臣の許可を得るとのことです。

知事は、全国知事会長に就任された際、「現場から、日本を動かす。」のスローガンの下、人口減少対策、ジェンダー平等の推進、国・地方の役割分担の改革、地方自治・民主主義のアップデートの四つの重点項目に取り組むと言われました。私も知事の考えに大いに賛同するものです。とりわけ、「国と地方の役割分担」や「地方自治」にとっては、地方のことは地方で決めるということがとても重要なことだと思います。今回の木曽地域のことに関して、総務省の許可を得る必要があるなどということは、知事の言われている国と地方の役割分担の改革や本当の地方自治とは相反するものと思いますので、知事が率先して国に法改正を訴えるべきではないでしょうか。阿部知事にお考えをお聞きします。

〔総務部長須藤俊一君登壇〕

○総務部長（須藤俊一君）私には3点御質問を頂戴いたしました。

まず、異動内示の早期化についてでございます。

4月1日付の人事異動を編成するためには、翌年度の組織体制を固めた上で、全職員数の約3分の1に当たる2,000人規模の職員の異動案を短期間で調整しなくてはならず、一定の作業期間がどうしても必要となってまいります。こうしたことから、これまで、人事異動の内示は、例えば課長補佐級以下の職員に対しましては、発令日の2週間前を目途に実施してきたところでございますが、近年、4月1日付の人事異動の際には引っ越し業者が確保できないなどの理由により、職員の負担が以前よりも増しているものと認識しております。こうした状況を踏まえ、本年4月1日付の人事異動に際しましては、課長補佐級以下の職員への内示は例年よりも1週間早い発令日のおよそ3週間前に行ったところでございます。来年の人事異動に際しまし



ても、職員の負担軽減に留意し、早期に内示できるよう取り組んでまいります。

次に、県庁における冷房の稼働時間等についてでございます。

業務の能率を上げ、県民サービスの向上につなげていくためにも、職場環境の整備と職員の健康管理は大切なものと認識しております。現在実行中のかえるプロジェクトにおきましても、冷房時間の延長を求める声が多数寄せられているところでございます。

このため、ゼロカーボン戦略における職員率先実行計画で定めた室温28℃を目安に稼働している冷房運転を、7月22日から9月30日までの間、午後6時半まで延長する取組を試行いたしました。試行後に行ったアンケート調査では、職務環境が改善し、体への負担が軽減したといった延長の効果を実感する職員が約9割、また、業務の能率が上がったとの回答も約8割を占めたところでございます。今後も、この取組が職員の健康維持増進とともに業務の能率向上に寄与するものとなるよう、引き続き職場の環境整備に努めてまいります。

3点目に、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた職場環境づくりについてでございます。

これまで、育児・介護に関する休暇制度の整備、有給休暇の取得やテレワークの推進、時差勤務やフレックスタイム制による柔軟な勤務時間制度、副業制度の活用促進等の取組を進めてまいりました。また、県民に真に役立つ組織づくりを進めるかえるプロジェクトでは、業務の効率化ややりがいの醸成、心理的安全性の高い職場づくりなどに取り組んでいるところでございます。

職員が安心して働ける環境を整えることは、県民サービスの質の向上にも直結するものであり、人材確保の観点からも極めて重要と考えております。こうした取組に加えまして、個々のニーズに応じた、より多様な働き方の実現に向けた検討を進めることなどにより、誰もが働きやすい長野県庁を実現できるよう取り組んでまいります。

以上でございます。

〔知事阿部守一君登壇〕

○知事（阿部守一君）私には木曽広域連合規約の変更に関連して、国に関与をやめろというふうに働きかけていってはどうかという御質問だと思います。

木曽広域連合規約の変更に関する協議は、議会の御議決をお願いしたいところでありますが、御指摘のとおり、地方自治法第291条の3によりまして総務大臣許可が必要という形になっております。

広域連合は、特別地方公共団体であります。市町村や県から独立した存在として事務を行うという形になりますので、その新設や規約の変更は、地方公共団体そのものの設置や事務に変更が行われるものであります。したがって、私としては、適法性や妥当性を確認するという行為はやはり必要ではないかというふうに思っております。

私は、基本的に地方分権論者ではありますが、広域連合は都道府県や市町村と同じ地方公共団体でありますから、新しい組織ができたり、新しい自治体の権能が増えるということがありますので、一定程度国の関与が必要で、かつ、県が入る広域連合には国からの権限移譲を求めることができるという法律上の規定になっています。総務大臣が許可するときには関係省庁との協議が必要になってくると思いますので、やはりそういう部分も一定程度必要ではないかなというふうに思っています。

とはいえ、全く分権型社会になっていないというのが私の問題意識でありまして、例えば補助金の要件緩和、地方財源の充実強化、こうしたものをもっともっと進めていただくということが必要だというふうに思います。あるいは、法定受託事務でいろいろな仕事をしておりますが、地方にほとんど裁量がないというようなものについては、むしろ国が直接執行していただきたいをお願いしていかなければいけません。また、様々な従うべき基準というものも設けられていますが、こうしたものはもう廃止、あるいは参酌基準化ということを求めていく必要があります。これまでも知事会からはそうした要請を提言しているところであります。

社会が大きく変化する中で、今申し上げたような個別のテーマだけではなく、やはりもう一回国と地方の役割分担の在り方を見直すことが必要ではないかというふうに思っております。そういう意味では、地方制度調査会のような場でしっかりとした骨太の議論を行うということが必要だというふうに考えておりまして、このことについては、知事会の地方分権推進特別委員会からも国に対して要請をしておりますし、その実現に向けて知事会長としてもぜひ取り組んでいきたいと考えております。

以上です。

〔1 番竹村直子君登壇〕

○1 番（竹村直子君）職場の皆さんが気持ちよく仕事ができる、また、就職の選択肢として迷わず県職を選んでももらえるよう、できることから今後とも取り組んでいただきたいと思います。

国会議員の定数を減らすという議論がされるようですが、地方の声がさらに届かなくなっていると思いますので、知事会を通じて地方への権限移譲と一緒に声を挙げていただければと思います。

以上で私の質問を終わります。

○副議長（中川博司君）次に、佐藤千枝議員。

〔10 番佐藤千枝君登壇〕

○10 番（佐藤千枝君）引き続き改革信州の佐藤千枝でございます。通告に従いまして質問をさせていただきます。

まず最初に、小中学校における主体的・対話的で深い学びの実現について質問いたします。

個人と社会のウェルビーイングの実現に向けた第4次長野県教育振興基本計画は、計画期間の折り返しの時期を迎えています。県内における令和7年全国学力・学習状況調査では、個別最適な学びと協働的な学びの両方に肯定的に回答している児童生徒は、学校に行くのは楽しいと回答している割合が高く、教科の得点も高い傾向にあります。一方、授業時間や時間割を見直す授業間改革、教員研修の質的向上が課題に挙げられています。

そうした中で、子供主体の学びや教員側の変容といった視点で、東御市が令和5年度から取り組む朝鑑賞について御紹介いたします。発案者は、武蔵野美術大学の三澤一実教授です。東御市教育委員会は、朝鑑賞を主体的・対話的で深い学びの実践と位置づけて、全ての小中学校で朝鑑賞を導入しており、関係者の連携や仕組みづくりの観点で全国的にも意欲的な事例として高く評価されています。

朝、10分から15分、本物の絵画やタブレットの絵画を使い、対話鑑賞という手法で、児童生徒が絵を見て思ったこと、感じたことを自由に自分の言葉で伝えること、そして、ほかの子の意見に耳を傾けることを通じてクラス内の対話力、思考力を育てることにつながり、コミュニケーション能力を育むきっかけとなっています。教師側のファシリテーションを育てる効果も期待され、授業づくりやクラス運営の質を高めるきっかけにもなっています。私どもの会派では、一昨年、東御市の学芸員の御指導の下、大人の朝鑑賞を体験いたしました。

そこで、3点、武田教育長に伺います。

現在の対話的学習の取組状況とその評価、また、どのような課題認識があるのかを伺います。

次に、朝鑑賞のような対話を重視した実践モデルを県全体の教員育成と授業改善に位置づけていくことについて御所見を伺います。県教育委員会として、まずは次年度の教育研修に本県初となる朝鑑賞研修を位置づけていくことについて御所見を伺います。

次に、指定難病者の更新手続の簡素化と支援体制の強化について質問いたします。

現在、本県では、国の制度に基づき、指定難病と認定された約1万8,000人に対して医療費助成が行われています。この制度は、患者とその家族にとって大きな支えとなっております。

一方で、更新手続には、主治医による指定難病の診断や、医師が作成する臨床調査個人票の作成、健康保険証や課税証明書の写しの提出など多くの書類準備が必要になります。特に、臨床調査個人票の取得には時間がかかり、通院のタイミングや体調によっては手続が遅れるケースもあります。また、マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴い、高齢者やデジタル機器に不慣れな方にとってはさらなる負担となっているのが現状です。なお、今年度、長野県監査委員による定期監査において、指導事項として指定難病助成における不適切な事務処理があったと報告されています。

そこで、以下3点について笹渕健康福祉部長に伺います。

受給者証の更新手続が簡素化されるよう、添付書類については、マイナンバーを用いて、行政内部で情報連携ができる仕組みを導入していただきたく、御所見を伺います。

臨床調査個人票については、医療機関や自治体窓口において紙媒体でのやり取りが続いており、患者や医療機関双方に大きな事務負担となっています。国では、臨床調査個人票のオンライン登録の仕組みが整備されつつありますが、県内ではまだ十分に普及していない現状を踏まえ、県としてオンライン登録の導入促進に積極的に取り組むべきと考えますが、見解を伺います。

国において進められているデジタル化の先行実施事業に長野県として積極的に参加し、患者の利便性と行政効率化の双方に資するものとし、受給者証及び自己負担上限額管理票のデジタル化を進めていただきたく、御所見をお伺いし、1回目の質問といたします。

〔教育長武田育夫君登壇〕

○教育長（武田育夫君）小中学校における主体的・対話的で深い学びの実現について3点御質問をいただきました。

まず、対話的学習の状況とその評価、課題についてでございます。

本年度の全国学力・学習状況調査での話し合い活動を通じて自分の考えを深めたり、新たな考え方に気づいたりできているかという質問に対し、肯定的に回答した児童生徒の割合は、小学校で83.4%、中学校で84.7%と小中学校とも80%を超えており、対話的な学びは一定程度定着してきていると考えております。

一方で、国語や算数などの教科において授業の内容はよく分かりますかという質問に対し、肯定的に回答した児童生徒の割合が令和6年度より下がっていることから、対話を取り入れた授業実践は行われてきているものの、その質を高め、さらなる改善を進めていくことが課題と認識しております。

続きまして、朝鑑賞の取組を教員育成と授業改善に位置づけることについてでございます。

議員御指摘の東御市が取り組んでいる朝鑑賞は、美術作品を通して、子供と子供、子供と教員が自由に対話を重ねることで、自己表現、他者理解がより深まることにつながる実践であると考えております。子供たちからは、みんなと意見交換ができるから楽しい、みんなの考えを知ることができるから面白いといった声があり、対話の楽しさを感じている様子がございます。また、教員からも、子供たちと本音で話し合える力が磨かれるとの声があり、授業づくりの基盤となる資質の高まりを感じている様子がうかがえるところでございます。

こうした取組は、子供たちの対話的な学びの充実や教員の指導力を向上させていく一つの方法として有効であると認識しており、その効果等を検証しながら教員育成や授業改善への位置づけについて研究をしてまいりたいと考えております。



続きまして、朝鑑賞を教員研修に取り入れることについてでございます。

朝鑑賞のような取組は、教員自身が体験することでその価値を実感し、一人一人の資質向上につながるものと考えております。そのため、来年度実施予定の初任者研修やキャリアアップ研修等の中で、対話型の学びを体験するプログラムの一つとして取り入れる方向で検討してまいります。

〔健康福祉部長笹渕美香君登壇〕

○健康福祉部長（笹渕美香君）私には指定難病に関連して3点お尋ねがございました。

初めに、更新手続の簡素化についてでございます。

県としても、患者負担軽減の観点から、更新手続の簡素化は重要な課題であると認識しております。現在、県では、受給者証の申請手続における負担軽減を図るため、マイナンバーを活用し、公的医療保険の資格確認のための書類、住民票及び所得・課税証明書の添付を省略できるよう検討を進めているところでございます。これらのうち、公的医療保険の資格確認のための書類については、令和6年12月に医療保険証の新規発行が終了したことを踏まえ、優先的に添付省略の検討を進めております。

また、今年度からは、公的医療保険の資格確認のための書類の提出が困難な方を対象に、各保健所でマイナンバーを活用し、情報を取得する運用を開始いたしました。今後は、運用結果を検証した上で、令和8年度からの添付省略を目指し、準備を進めてまいります。また、住民票などその他の添付書類につきましても、引き続き省略の検討を進めてまいります。

次に、オンライン登録の導入促進についてでございます。

議員御指摘のとおり、臨床調査個人票のオンライン登録は令和6年4月から可能となり、医師が国のデータベースに直接登録する仕組みで運用されております。オンライン登録により、機械的な審査が行われ、単純な誤りがその場で修正されることから、書類修正の手間が削減されます。その結果、受給者証発行までの期間が短縮され、患者、医療機関、さらには自治体にとってもメリットがあると認識しております。

しかしながら、県内のオンライン登録はまだまだ進んでいない状況にあり、これは、医療機関でのシステム改修やネットワーク環境の整備が必要であること、さらに、長年慣れた運用からの転換に心理的、業務的なハードルがあることが要因と考えられます。

県としては、引き続き医療機関のシステム改修等に必要な経費の一部を支援するとともに、オンライン登録のメリットを改めて医療機関に周知することで導入促進に努めてまいります。

最後に、先行実施事業への参加と受給者証等のデジタル化についてでございます。

国は、医療DX推進施策の一環として、自治体や医療機関等の間で医療費助成等に関する情報を共有するためのシステム、PMH、パブリックメディカルハブを令和5年度に開発し、P



MHに対応するシステム改修を終えた自治体のうち、希望する自治体を対象に、先行実施事業を進めております。このシステムが本格運用されれば、マイナンバーカードを受給者証として利用できるようになるなど、患者の利便性向上や行政事務の効率化が期待されており、県としてもその方向性に賛同しているところでございます。

県としては、まずはPMHに対応するシステム改修を早期に実現し、デジタル化を着実に進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

〔10番佐藤千枝君登壇〕

○10番（佐藤千枝君）それぞれ御答弁をいただきましてありがとうございます。朝鑑賞の取組は、個人と社会のウェルビーイングにもつながるものというふうに捉えております。初の朝鑑賞の取組を研修に位置づけていただけるということで、大変ありがたく思っております。今後も本県の小中学校で広く活用されることを願います。

それから、指定難病者の更新手続につきましては、申請者において簡素化が図られるとともに、事務負担の軽減にもつながるこのオンライン登録に積極的に取り組むよう、県内関係機関に働きかけをよろしくお願いいたします。

次の質問です。人口減少下における長野県のファシリティーマネジメントについて質問いたします。

長野県でも、人口減少に伴い、今後行政サービスの需要構造は大きく変化していくことが見込まれています。一方、県が保有する公共施設、インフラの多くは、高度経済成長期に整備されたもので、老朽化を踏まえると、保有する県有施設の利活用や処分などの適正運用をどのように図っていくのか、喫緊の課題と考えます。

人口が減っても県民が一定のサービスを受けられるようにすることは行政の役割です。そこで、県として、県民サービスを低下させないためのファシリティーマネジメントについて、須藤総務部長に4点伺います。

県のファシリティーマネジメント基本計画の実績では、県有施設の延べ床面積は、令和5年度までの7年間で約10.9万平方メートル、3%削減されたとのことですが、計画に基づく県有施設の総量縮小の取組状況と今後の県有財産の利活用の考え方について伺います。

次に、計画に基づき未利用となった県有地の売却を進めておりますが、令和7年度の事業改善シートによりますと、売却困難な県有地が増加しているとのこと。売却が困難な県有地の件数や面積とその対策について伺います。

未利用県有地の売却は、現在、競争入札や随意契約により売却されています。売却の進め方についてそのプロセスを伺います。

私の居住地において、過去に県有地がインターネットによる競争入札により売却された事例があります。行政機関がインターネット上で実施する公有財産の売却として、紀尾井町戦略研究所株式会社が運営する官公庁オークションがあり、現在、全国約1,900の行政機関が公有財産等の売却のために参加しているとのこと。不動産や自動車、特殊車両などが数多く出品されているようですが、インターネット入札の活用状況と公有財産の売却実績について伺います。

最後の質問です。地方創生2.0に対する取組についてです。

先月、都道府県議会議員研究交流大会が開催され、地方創生をめぐる最近の動向について、内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部、海老原諭氏の講演を聴講いたしました。本年6月に閣議決定された地方創生2.0は、地方の生活環境の創生、新しい地方経済の創生、都市と地方の交流等による創生、新技術の徹底活用、広域リージョン連携の五つの柱を重点に、交付金も大幅に拡充する方針と具体的なパッケージが示されました。

一方、長野県の人口が2024年2月に200万人を下回り、2050年には7割が社会の可能性もあることから、昨年12月に信州未来共創戦略が策定されました。固定的な性別役割分担意識の見直し、若者の社会参加の促進、さらには女性・若者が活躍しやすい職場環境の整備など、若者や女性から選ばれる寛容で多様性を尊重する社会の実現に向け、多くの県民の皆様と力を合わせ、取組を進めていただいているところであります。

そこで、お聞きいたします。

地方創生2.0の視点や政策を今後県政にどのように生かしていくのか、中村企画振興部長に伺います。

また、交付金活用事例として、県内唯一、伊那市では、専用車両に看護師などが同乗し、患者宅に訪問してオンライン診療サービスを行うモバイルクリニックやデマンドタクシー、ドローン輸送などが実施されています。県民が安心して働き、暮らせるために、伊那市の事例を含めた全国の好事例を県内ではどのように進めていくのでしょうか。中村企画振興部長に伺います。

次に、地方創生2.0で示された都道府県域を超えて多様な主体が広域的に連携、面的施策展開による地域経済の発展を図るため、11月26日、中部広域リージョン連携宣言式が開催されました。地域を活性化し、東京一極集中の是正につなげるために、この枠組みによりどのような取組を他県と連携していくのでしょうか。阿部知事に伺います。

今年4月からスタートした信州未来共創戦略にある「明るい未来の実現に向けた取組の方向性」に基づいて、それぞれ県としてどのように取組を進めたのか、中村企画振興部長に伺います。

これまで取り組まれた「私のアクション！未来のNAGANO創造県民会議」の実績と課題、評価、今後の取組につきまして阿部知事に伺います。

〔総務部長須藤俊一君登壇〕

○総務部長（須藤俊一君）私には4点御質問を頂戴いたしました。

まず、県のファシリティーマネジメントについてでございます。

県有施設の総量縮小の取組状況ということでございますが、急速な少子高齢化の進展や人口減少社会の到来により、必要とされる県有財産の規模は縮小していくと考えられることから、県のファシリティーマネジメント基本計画では、平成29年度から令和8年度までの10年間で県有施設の総量を平成27年度比で5%縮減することを目指しております。これまで、県立武道館の新築など新しい行政ニーズに対応するための施設整備を行う一方で、部局横断で譲渡や売却等が可能な県有財産の処分について検討し、施設の廃止や移管を進めたことで、令和5年度末時点で3.0%縮減したところでございます。

今後の県有財産の利活用の考え方につきましては、限られた県有財産をより効率的、効果的に活用していくことが必要でありますので、ファシリティーマネジメント基本計画で、例えば庁舎のホール壁面や屋根、空きスペースの貸付けなどにより歳入確保や県の政策実現に向け有効活用をしていくですとか、計画的な修繕や改修を行い施設の長寿命化を推進することなど、幅広く利活用していくことを掲げて取り組んでいるところでございます。今後も、計画に基づき、有効活用を進めてまいります。

次に、売却が困難な未利用県有地の状況とその対策についてでございます。

令和7年12月1日現在で未利用となっている県有地は全県に138件あり、このうち敷地が道路に接していなかったり境界が確定できていないといった理由などで売却が困難となっている物件が49件、総面積は約9万5,000平方メートルあり、令和元年度以降19件増加している状況であります。

売却が困難な物件への対応として、例えば無道路地につきましては隣接者と個別具体的な売却交渉を粘り強く行う。また、境界未確定の物件につきましては、隣接者との継続交渉はもちろん、必要に応じて、法務局が関わって公正に土地の境を特定する筆界特定制度も活用して確定作業を進めるといった対応を行いながら売却に取り組んでいるところでございます。引き続きそれぞれの物件が抱える課題等を丁寧に整理しながら、できる限り売却につなげられるように努めてまいります。

3点目でございます。未利用県有地の売却プロセスについてでございます。

未利用となった県有地は、ファシリティーマネジメント基本計画に基づきまして、まずは県の組織内部で再活用を検討し、次に市町村等の公的機関へ利活用希望があるかといった照会を実

施いたします。それでも利活用の見込みがないものにつきましては、庁内のファシリティマネジメント推進会議などの承認を経て民間に売却しております。

民間への売却につきましては、まず一般競争入札を実施し、落札されなかった物件は先着順で購入希望者を募る随意契約方式へと移行することになりますが、売却に至らなかった場合には翌年度にインターネットを活用した入札を実施しているところでございます。

4点目でございます。公有財産売却におけるインターネット入札の活用と実績でございます。

平成19年度からインターネットを活用した入札を導入しておりまして、これまでの売却実績は、件数が35件、金額は3億6,800万円余となっております。また、不要となった一部の公用車につきましても、平成25年度から、年2回、当該インターネット入札を活用した売却に取り組んでおりまして、これまでに93台、5,500万円余を売却したところでございます。インターネットによる入札は、全国へのPR効果もあり、県外からの問合せや入札が促されるなど一定のメリットもございますことから、引き続き有効に活用してまいりたいと考えております。

以上でございます。

〔企画振興部長中村徹君登壇〕

○企画振興部長（中村徹君）私には地方創生に関連して3点御質問をいただきました。

まず、地方創生2.0の視点や政策の今後の活用についてでございます。

6月に閣議決定された地方創生2.0基本構想では、人口減少が続く事態を正面から受け止め、社会、経済が機能する適応策も講じる、若者や女性に選ばれる地域をつくるなどを掲げており、本県のしあわせ信州創造プラン3.0や信州未来共創戦略と軌を一にしているものと考えます。

今後についてですが、国において地方創生2.0基本構想を踏まえた戦略を年内に策定することとしておりますので、この戦略の内容等を見極め、可能な部分は取り入れつつ、しあわせ信州創造プラン3.0や信州未来共創戦略をしっかりと推進してまいります。

次に、県内における地方創生の好事例の進め方ということで御質問をいただきました。

2014年のまち・ひと・しごと創生法の制定以降、県内自治体においては、国の財政支援も活用しながら創意工夫をし、様々な取組が実施されてきております。議員御紹介の伊那市の事例は、デジタル技術を活用して医療、交通、買物などで地域課題の解決を目指すものであり、地域活性化に資する事例と承知しています。県内では、そのほかにも、廃校となった二つの小学校を交流人口の拡大や新規ビジネスの創出のための複合施設として整備した飯綱町の事例など、成果を上げている事例が多く見られるところです。これらに加えて、全国の事例についても国が事例集をまとめているので、県として折に触れて市町村への周知や適切な助言を図ってまいります。

最後に、信州未来共創戦略に基づく県の取組についてです。



信州未来共創戦略では、四つの取組の方向性を掲げており、県ではこれに基づいて様々な取組を進めているところです。例えば、「若者・女性から選ばれる寛容な社会づくり」では、信州みらいフェスや信州若者みらい会議の開催による若者の社会参画や交流の促進、ジェンダーギャップ解消に向けた女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会の活動や働く女性の異業種交流会の開催。「信州の強みを活かした移住・関係人口の増加」では、広域的な移住施策の推進を担う信州移住コネクターの県内4地域への配置、暮らしと仕事を一体的に発信する「信州で暮らす働くフェア」の規模拡大。

また、「安心・便利で持続可能な生活圏の整備促進」では、県土のグランドデザイン策定に向けた幅広い議論を開始するほか、従来の赤字補填にとどまらない信州型広域バス路線支援制度の創設。また、「変革期を乗り越える経営等の革新」では、経営規模の拡大による基盤強化のため、M&A活用セミナーの開催ですとか、今回の議会でも提案させていただいている県の本曽広域連合への参画などに取り組んでいるところです。

もちろん、これだけやれば解決するという簡単なものではございません。しかしながら、まず一歩ずつと考えております。こうした取組を着実に進めて、急激な人口減少を緩和するとともに、人口減少社会に適応し、未来に希望が持てる社会をつくってまいります。

〔知事阿部守一君登壇〕

○知事（阿部守一君）私には地方創生に関連して2点御質問をいただきました。

まず、中部広域リージョン連携でどのような取組を進めていくのかという御質問でございます。

広域リージョンの取組は、官民が一体となって都道府県の境を越えて協力し合うことで、地域の成長、イノベーションにつなげていこうというものでございます。今回の中部広域リージョンにおきましては、幾つかの取組が候補になっています。例えば、ものづくりを中心とした強固な産業基盤を生かしたスタートアップ支援、各県の観光資源を結びつけた広域周遊ルートの整備、広域的な防災・減災対策の取組、こうした単独では対応が難しい課題、あるいはスケールメリットが生かせそうな課題が候補になっておりますが、今後、中部地域の経済団体、構成団体の皆様方とこの中部地域が有する多彩な資源や強みを生かせる分野は何なのかということをしっかり考えてプロジェクトを具体化させていきたいというふうに考えております。

続きまして、「私のアクション！未来のNAGANO創造県民会議」の実績と課題、その活動に対する評価と今後どうしていくのかという御質問でございます。

昨年12月にこの未来のNAGANO創造県民会議が設置されたわけでありまして。設立当初は、団体、個人合わせて93会員でありましたが、直近では200を超えるところまで増加してきています。ただ、県レベルの活動としてはまだまだこれからの部分があるなというふうに思ってお



ります。

そういう中で、この県民会議の取組は大きく三つあるというふうに思っています。一つは、多くの皆さんにこの人口減少の問題について共有していただき、私のアクションということで、それぞれの個人や団体の皆さんが自分で何ができるのかということを考えていただくこと。それから、この県民会議に集うメンバーの中でいろいろな課題を持ち寄っていただいて、具体的なプロジェクトをつくって取組を検討して実行していくこと。

それから、三つ目としては、今、県民会議キャラバンということで県内10地域を回って実施しておりますけれども、各地域でいろいろな問題意識を持って取り組まれている方々が大勢いらっしゃると思いますが、各地域を回ることによってそうした方々同士をつなげる。あるいは、問題を共有して心に火をつけて回るという感覚で動きを県内に拡大していく。そういう取組をこれまでも行ってきていますし、一層具体化させていくことが必要だというふうに思っています。

私のアクションについては、もう少し多くの皆さんに御参加いただき、かつ、いろいろな団体がどんな取組をしようとしているのかということを経後もっともっと共有できるようにしていきたいというふうに思っております。

プロジェクトチームは、今、九つのテーマで活動が行われておりますけれども、こうしたものも具体的な成果につなげると同時に、より具体的なテーマ設定を行って、県民会議の中での具体的な取組、県民会議の活動を我々県もサポートしながら、一緒になって取組を広げていきたいというふうに思っています。

また、今県民会議キャラバンを実行中でありますので、ぜひ多くの皆さんに関心、問題意識を持っていただくことができるように取り組んでいきたいと思っております。例えば、木曽地域では、「きそびと会議」と共催しての会議を行っています。まさにこういう形が地域の皆様方と協働する望ましい事例ではないかというふうに思っています。

この県民会議を核にしながら、各地で問題意識を持って取り組んでいる皆様方と、よりしっかり連携しながら、活動が進んでいくように取り組んでいきたいというふうに思っております。県としてもこうした取組をしっかりサポートすると同時に、ある部分ではしっかりとリードしながら、多くの県民の皆様方と共にこの県民会議の活動がより活性化して、信州未来共創戦略の実現に向けて大きな役割を果たせる組織となるように取り組んでまいりたいと考えております。

以上です。

〔10番佐藤千枝君登壇〕

○10番（佐藤千枝君） お答えいただきましてありがとうございました。ファシリティマネジメント基本計画は、令和8年度が計画期間の最終年というふうに先ほどお話がありました。将来

を見据えつつ、今後も部局横断の下で計画的に推し進めていただきたく要望いたします。

また、阿部知事から丁寧な説明をいただきました。200を超えたこと、また県レベルではこれからというお話でした。令和6年度、県内150か所を回り、学生、若者、女性、約3,000人の県民と共に将来の信州を考えていろいろな課題解決の下に日本を変えていこうとして立ち上げた未来の創造県民会議です。しかし、県民にはなかなか伝わっていないのかなというふうな感じを持っております。

そうした中で、今行われていることを、どんな話合いをし、どんな意見が出たのか、またこんなことをしていこうというような具体的なことをもっと多くの県民に関心を持っていただけるよう、県民が自分事としてその仲間を広げ、横展開をさせながら、スピード感を持って取り組んでいくことを御期待申し上げまして、私の一切の質問とします。ありがとうございました。

○副議長（中川博司君）この際、15分間休憩いたします。

午後2時26分休憩

---

午後2時42分開議

○議長（依田明善君）休憩前に引き続き会議を開きます。

続いて順次発言を許します。

花岡賢一議員。

〔21番花岡賢一君登壇〕

○21番（花岡賢一君）休憩前に引き続き、私たちの会派の発言が続きます。一般質問3日目、まだまだ続きますが、皆様方におかれましては、いましばらくお付き合いをいただきます。

また、直接質問には関係がございませんが、議員各位の御協力により第20回長野県地方自治政策課題研修会、11月4日に開催されたものですが、今年度も開催することができました。知事におかれましては、大変お忙しい中お運びをいただきましたこと、実行委員の一人として心より感謝を申し上げます。開催の趣旨でもある県議会全会派参加の実行委員会の主催により、県会議員、県内の市町村長様、市町村議会議員様などを対象に、直面する政策課題について学識経験者等による講演を行うとともに、意見交換を行い、今後の対応に資する、そういったことができたと感じており、私としては大変満足している次第でございます。当日の内容がアーカイブ配信されておりますので、御興味のある方は再度御確認いただけましたら幸いです。

また、議会事務局の皆様の絶大なるバックアップがなければ開催はできませんでした。本当にありがとうございました。

内容につきましては、毎年、講師の選定から始まり、予算との兼ね合いもございますが、御

満足いただけるよう努めてまいりました。皆様におかれましては、今回の三菱総合研究所主席研究員松田智生様の「長野県版逆参勤交代で拓く地方創生の未来」と題しての御講演はいかがだったでしょうか。午前中の川上議員の質問や答弁もございましたが、地方分権や東京一極集中の是正が重要視される中、時局を捉えた内容であったと思っております。そのような全国的な課題を本県に当てはめる形を取りまして、県内における分権の推進についてと質問の項目を立ててきた次第でございます。

私は、まず、前提として、本県におけるさらなる発展は、現地機関を含めた10圏域が十分に機能を発揮してこそ成し得ることであり、本庁は、方針を定め、全県を機能させることであると考えています。地域への財源や権限が確実に存在している状況を構築し、地域特性が十分に発揮される予算編成を行っていただきたいと切に願うものであります。

その中で、市町村や公的団体等を対象に住民が主体となって取り組む事業に対して補助を行う地域発元気づくり支援金については、平成19年の創設から始まり、大きな見直しを経て今日まで展開されております。この本会議場でも多くの方が取り上げられている重要な施策の一つと思うと同時に、地元でも感謝の声を聞くことが多いため、求められている事業であると認識はしております。しかし、例年マイナス5%のシーリングが行われてきたことで、年度ごとに予算額の削減がされている現状があります。このような予算の制約がある中で、これまでの成果を伺うと同時に、今後の展開についてまずお示しいただきます。

また、平成29年に組織改編が行われ、地域振興局が誕生した際に、地域の課題は地域で解決を主眼とした地域振興推進費が1圏域に対して1,000万円程度の配分でスタートいたしました。従来の地方事務所から取って代わって、地域を振興するための局長の誕生とその局長の裁量で事業を展開できる制度の誕生に胸を躍らせていた1期目の私がいたことを思い返しております。

地域振興推進費においても、元気づくり支援金と同様に、毎年のマイナスシーリングがかけられ、現在では当初の4分の3程度の配分にとどまっているのが現状であります。そこで、組織内分権の観点から、増額をして充実を図るべきと考えますが、御所見をお示してください。

また、それぞれの地域振興局の事業を見ると、予算額に対して事業数が多いということを以前より指摘してきた経過がございますが、現在飯田市在住の小島康晴様の「計画的に行政を進める計画行政についてはありだ。だが、計画づくり行政については賛同できません」との指摘はごもっともであると思っております。

計画を作成するにも大変な労力が必要である一方、少ない予算でよくこれだけのことができましたねとなれば、負担は当然職員の皆様に降ってかかってくるわけでございます。あくまでもそれぞれの地域振興局長の裁量であるとは思いますが、重点化をすべきと考えますが、お考えはございますでしょうか。ここまで3点、企画振興部長にお伺いいたします。

加えて、例年行われてきたマイナスシーリングは一律でかけられておりますが、内容によって係数に差をつけてもよいのではないかと私は考えております。特に、先ほどから申し上げております元気づくり支援金や地域振興推進費のような性質のものは、地域に活力を生む予算であり、シーリングからは外すほうがよいのではないのでしょうか。こちらは総務部長にお伺いいたします。

この項目の最後として、先ほどより申し上げている元気づくり支援金や地域振興推進費などの地域振興局が主体となっていく施策が、しあわせ信州創造プラン3.0の地域計画の推進に資するものとなっているのか、知事の御所見をお伺いいたします。

質問を続けます。事の発端は地域案件なのですが、視察等で佐久地域にお越しの皆様でしたら、広く佐久平とは、北に浅間山を仰ぐ地形を容易に想像ができるはずです。また、浅間山に対比して、向かいの蓼科山は豊富な水を平地にもたらし、その水を用いてつくられる五郎兵衛米は地域のブランドとして確立しております。

ちなみに、今年の新語・流行語大賞にノミネートされていた古古古米を我が家では食べておりましたが、五郎兵衛米を私の子供たちに与えたところ、明らかに食べ方が違ったことに驚かされました。

しかし、幾ら作物を育む水、恵みの雨であっても、近年の局所的な降り方によっては災害が発生していることも事実であり、一律で予想や対策を取ることができなくなっている現状もあります。

そんな中、環境部の事業として、地球温暖化適応策推進事業のうち、必要な観測地点の配備がおおむね完了したと。これは、378か所ということでしたけれども、その内容と、地球温暖化を踏まえて、信州気候変動適応センターが気候変動の実態を把握するための気象情報の収集地点を設定してデータの蓄積を行っている内容をお伺いいたしました。配備が完了したということですが、その先の施策をお伺いしたいのですが、蓄積したデータをどのように活用していくのか、環境部長の御所見をお伺いいたします。

また、雨水が流れる側溝の流量に係る排水断面の大きさについては、降雨強度と集水面積、流出係数を用いて算出された雨水流出量に基づき、県内を14の領域として決定されております。近年の局所的な降雨を踏まえ、雨水の流出量の算出に使用する本県における降雨強度式を地域の特性等も考慮して見直す必要があると考えますが、こちらは建設部長の御所見をお伺いいたします。

〔企画振興部長中村徹君登壇〕

○企画振興部長（中村徹君） 私には3点御質問をいただきました。

まず、地域発元気づくり支援金における成果と今後の展開についてでございます。



元気づくり支援金については、平成19年度の制度創設以来、4,000を超える地域づくり団体の取組を支援し、限られた予算の中でも地域づくりを後押ししてきたものと認識しております。

一方、制度が長期化する中で、補助金終了後の持続性などの課題が出てきていたため、昨年度、市町村と制度の在り方を検討しました。この検討結果を踏まえ、支援対象を広域的な連携事業と持続可能な地域づくりに真に資する事業に重点化するとともに、信州未来共創戦略に基づく取組を重点支援対象事業として補助率をかさ上げするなどの改正を行いました。

今後の展開については、まずは制度見直しの効果も見極めつつ、人口減少下でも持続可能な地域づくりの取組を支援できるよう、必要な予算額の確保と効果的な執行に努めてまいります。

次に、地域振興推進費の増額、充実についてでございます。

地域振興局では、地域や住民に身近な組織として、地域振興推進費、地域発元気づくり支援金、局長による各部局への予算提案などの仕組みを有効に組み合わせて活用し、地域課題の解決や地域の特性、強みを生かした地域振興に取り組んできたところです。

地域振興推進費のような裁量性の高い予算については、幾らあれば十分というものではなく、難しいところだと思います。しかしながら、限られた予算の中でも最大限の効果が得られるよう、効果的な取組事例の情報共有や行政課題に関する意見交換などにより、本庁でも地域振興局の取組をサポートしてまいります。

最後に、地域振興推進費の事業の重点化についてでございます。

地域の課題は様々な分野で多岐にわたりますので、幅広い課題にきめ細やかに対応するために、各地域振興局長の工夫の下、地域振興推進費の事業数が多くなっているものと認識しております。

一方で、各圏域の重要課題の解決に向けた地域振興推進費の活用方法として、重点分野に絞ったり、関連する複数分野を一つにまとめて執行したりするなど、集中的、重点的な事業も有効と考えるところです。

長野県は、各圏域によって様相もかなり異なることから、こういう方向でというふうに旗を振るのが難しく、また、旗を振れない部分にきめ細やかに対応するのが地域振興推進費でもありますので、難しいところでございますが、各地域振興局長との対話の中で、どのような形がよりよいのか、絶えず研究していきたいと考えております。

以上です。

〔総務部長須藤俊一君登壇〕

○総務部長（須藤俊一君）元気づくり支援金及び地域振興推進費のシーリングの設定についてのお尋ねでございます。

県財政でございますが、社会保障関係費に加え、近年は経済情勢の変化等による人件費や公



債費の増加などもあり、毎年当初予算において100億円を超える財源不足が生じるなど、厳しい状況が続いております。

その中でも多様化、複雑化する行政課題に対応していくためには、スクラップ・アンド・ビルドの取組が不可欠であることから、部局長の裁量により実施している部局長裁量経費にはシーリングを設定しております。地域振興推進費につきましても、地域振興局長の裁量により実施する事業であることから、同様の取扱いとしております。

なお、元気づくり支援金につきましては、昨年度、制度の見直しを行ったため、来年度予算では所要額を要求とし、シーリングは設定しておりません。

以上でございます。

〔知事阿部守一君登壇〕

○知事（阿部守一君）私には、地域発元気づくり支援金や地域振興推進費など地域振興局が主体となって行う施策は、しあわせ信州創造プラン3.0の地域計画推進に資するものとなっているのかという御質問でございます。

地域振興推進費は、地域振興局長がリーダーシップを発揮し、地域課題の解決や地域の活性化等に向けた取組を実施するための予算であります。また、元気づくり支援金は、市町村や公共的団体が住民と共に主体的に取り組む地域づくりを支援するため、地域振興局において支援金を交付するものでございます。どちらも地域振興局が主体となって策定した地域計画の推進に資するものとして、各地域の産業振興や観光地域づくりなどに活用されているところでございます。

例えば、佐久地域においては、地域計画に掲げております日本酒・ワイン振興に資するものとして、今年度、地域振興推進費による東信州特産品PR事業を実施するとともに、元気づくり支援金で小諸ワインブランド化事業を支援しているところでございます。

今後も、地域振興局長を中心に、局の予算を有効に活用して、主体的、積極的に地域課題の解決に向けて取り組んでいただきたいというふうに考えております。

以上です。

〔環境部長小林真人君登壇〕

○環境部長（小林真人君）私には近年の雨の降り方への対応に係る信州気候変動適応センターにおける気象情報データの活用について御質問を頂戴しました。

信州気候変動適応センターは、平成30年12月に施行されました気候変動適応法に基づきまして、農業、防災、生態系、健康など様々な分野において気候変動の影響や適応に関する情報の収集、整理、分析、技術的助言を行う拠点としまして環境保全研究所と環境政策課で共同設置したものでございます。

アメダスなど気象庁の観測地点をはじめとしまして、県建設部や国土交通省の雨量観測所、環境保全研究所が設置しております山岳地や小学校等の測定機器から気温、降雨量、積雪量等の気象データを収集しまして、長期的な変化傾向を分析しているところでございます。

蓄積されましたデータ等につきましては、適応策の立案や試験研究機関が行う適応技術の開発に係る研究、さらには市町村の気候変動適応に関する取組の技術的支援などに活用しているところでございます。

以上でございます。

〔建設部長栗林一彦君登壇〕

○建設部長（栗林一彦君）私には長野県の降雨強度式の見直しについてのお尋ねをいただきました。

道路側溝の流量計算に用いる降雨強度式は、降雨データを基に地域ごとの特性を考慮して決定しております。気象庁の資料によれば、時間80ミリ以上の大雨の発生件数は1980年頃と比較して1.7から2.1倍に増加しており、短時間豪雨が頻発している状況がうかがえますことから、降雨強度式の見直しが必要と認識しております。

県では、最新の降雨観測データを用いた分析や確率降雨の再評価を行い、近年の降雨特性を反映した降雨強度式の見直し作業を進めており、来年4月の改定を予定しております。

今後も、降雨データの収集を通じて気候変動による降雨特性の変化を注視し、必要に応じて降雨強度式の見直しなどの対応策を講じてまいります。

〔21番花岡賢一君登壇〕

○21番（花岡賢一君）御答弁いただきましたけれども、シーリングに関して、来年度は行わないということを想定している中での質問を申し上げているわけです。その中での答えとすれば、その先も含めてどういった活用をしていくのかということを提言させていただいたわけでありますけれども、御期待申し上げさせていただきたいと思います。

先ほど質問の中で申し上げましたけれども、限られた予算の中で実を得るには事業が多いではないかということを提言させていただいたのですが、お金であったり、権限であったりというものは、地域にきちんと移譲されているかどうか、されていくのかどうなのかということを確認したかったので、お伺いさせていただきました。

そして、その中でもう一つ必要なものがあると思います。それは、間違いなく情報であります。地域振興局は、地域の情報を確実に持っています。企画振興部長から局長との対話の中で進めていくというお答えをいただきましたので、その点も含めて質問を移っていききたいと思います。

また、お米の話から恵みの雨として引用いたしましたが、一たび災害となれば、その対応や

復旧については市町村ごとに異なることを考えると、データは市町村が使いやすいものであることを望むと同時に、御答弁もありましたけれども、適宜の見直しは必要なのかなというふうに思いますので、お願いさせていただいて、質問を移っていきたいと思います。

決算について申し上げます。

まず、6月の議会において決算特別委員会が設置され、委員長の職を私は頂戴したわけですが、今日まで、現地機関の調査の楽しみは昼食のみでしたけれども、ひたすら、ただひたすら缶詰めとなって調査をいただいた本庁調査を終えて、ようやくここまでたどり着いてまいりました。副委員長をお務めいただきました青木崇議員、そして委員の皆様には、大変感謝を申し上げさせていただきたいと思います。

いよいよあした、提出議案に対する委員会採決と、今定例会最終日の本会議における委員長報告及び決算認定議案の採決をもって今年度の決算特別委員会は閉じる見込みとなっておりますが、その前にいましばらくお付き合いをいただきます。

まず、議員に感謝を申し上げましたが、御対応いただいた理事者サイドの皆様の御尽力に対しましても感謝を申し上げます。一方で、庁内ではあまり例のない依頼文が11月5日付で会計課長から発出されたことに対しましても、今後のお取組をお願い申し上げます。

回りくどいことを申し上げましたが、我々議会側の努力や改善も当然必要ではありますが、私たちはあくまでも提出されました調書に基づいて調査や審査を行い、決算の認定に向かってまいります。そうすると、決算の重要性は、調書の内容に当然起因してまいります。正確な調書の作成には、膨大な調書の確認作業が必要であり、その作業が会計局に集中することが推察されます。限られた人員の中で会計局は十分に対応ができています、そういった体制であるのか、会計局長にお伺いいたします。

また、決算特別委員会では、委員会中に度々調書の差し替えが行われている現状で、令和6年度決算特別委員会の指摘要望事項を確認すると、決算調書が正確で確実に作成されるよう依頼がされております。しかしながら、今年度も同様に調書の差し替えが発生してしまいました。そこで、この指摘要望事項に対する対応状況と認識について、こちらは会計管理者としてお答えをいただきます。

さらに、職員調書を確認すると、会計局の人員は現員の36名程度に対して、監査委員事務局は現員が16名であります。決算に向かうに当たり、同等の作業が集中する可能性がある監査については、県内の全機関を対象に4人の監査委員で実施されており、それを支える監査委員事務局の職員さんは会計局よりさらに少ない現状で十分な体制となっているのでしょうか。こちらは代表監査委員にお伺いいたします。

最後に、予算編成に当たっては、前年度の決算額を重要な要素として検討されていると認識

はしておりますが、決算額は決算特別委員会の審議を経た上で認定とならなければなりません。知事から、来年度の予算編成が既に始まっている、そういった旨を開会日の議案説明で受けてからの認定となるのが今定例会であります。こうした現状で、決算を踏まえた予算編成に対して知事のお考えをお伺いいたします。

〔会計管理者兼会計局長柳沢由里君登壇〕

○会計管理者兼会計局長（柳沢由里君）私には決算について2点御質問をいただきました。

まず、決算調書の作成に係る会計局の体制についてということでございますが、正確な決算調書の作成は、まずは予算を執行した各部局や現地機関が決算の重要性を十分に認識した上で責任を持って対応すべきものと考えます。

決算事務を総括する会計局といたしましては、正確な決算調書の作成に関する徹底した注意喚起を行い、取りまとめた決算調書の決算数値に誤りがないかという点を重点的に確認しております。

決算調書の取りまとめの時期は一時的に業務量が増えることは確かですが、より精度の高いチェックリストを用いるなど、事務の効率化を図るとともに、必要に応じて柔軟な人員配置を行い、限られた人員体制の中でも正確な決算調書の取りまとめを行うよう取り組んでまいります。

次に、決算特別委員会の指摘要望事項に対する対応と認識についてでございます。

決算特別委員会からの指摘要望事項に対しては、全庁でその内容を共有した上で対応状況を取りまとめ、翌年2月の定例会において議会に報告しております。指摘要望事項は、決算特別委員会において慎重審議いただいた結果として重く受け止めており、各部局へは毎年着実な対応を指示しております。昨年度指摘のありました決算調書の作成についても、細心の注意を払った確実な作成について周知徹底いたしました。が、本年度においても、件数は昨年度より減ったものの、やはり訂正が生じてしまったことはおわびを申し上げます。

決算特別委員会の指摘要望事項に着実に対応することは、適切かつ効率的な予算執行につながると考えておりますので、改めて一層の緊張感を持った対応について各部局へ周知徹底してまいります。

以上でございます。

〔監査委員増田隆志君登壇〕

○監査委員（増田隆志君）私には監査委員事務局の職員体制について御質問をいただきました。

監査委員事務局一体となって仕事を進めておりますけれども、監査委員は、事務局職員の調査を踏まえて決算審査や各種監査等を実施しているなど、事務局は、申し上げるまでもなく、監査の水準確保に大変大きな役割を担っております。



今般報告申し上げました定期監査では、監査を実施した全349機関のうち7割以上に事務局職員が赴いて、実際の帳票類を抽出して確認し、意見交換を行いました。これらを通じて、事務が適正に行われているか、効率的であるかを判断し、また、改善策を提案できるよう努めているところでございます。

こうしたことから、人数が多ければより密度の高い監査を行い得るということは確かですが、現状の体制においても一定水準の役割を果たしていくことは可能と考えており、求められる質を確保できるよう取り組んでいるところでございます。

取組について申し上げます、一つには、監査技術の向上がでございます。必要な専門性や知識に係る局内研修、あるいは監査の勘どころといったものの共有に努めるとともに、公認会計士を監査専門委員に委嘱するなど、現体制下での監査の効率と質の向上に努めているところです。

もう一つは、県庁内における関係機関の制度、それと関係機関の機関間の連携、その強化でございます。

監査の大きな役割に、リスクがどこにあるかを明らかにし、不適切事案の防止につなげていくことがございます。これと目的が重なる内部統制制度や会計実地検査等と有機的に連携することにより、それぞれの効果を高めることができます。

こうした取組を重ねながら、県民の利益と信頼にかなう県政運営、職員が安心して業務に従事できる環境整備に資する監査に努めてまいります。

以上です。

〔知事阿部守一君登壇〕

○知事（阿部守一君）私には決算を踏まえた予算編成に対する考え方という御質問をいただきました。

現在の議会におけます決算審議の日程は、6月定例会で決算特別委員会が設置され、9月定例会に監査委員の意見を付して決算の認定を事件案として提出し、本庁調査を10月から11月にかけて実施いただいた上で、11月定例会で認定をいただいているところでございます。この間、議会の皆様方に大変な御尽力をいただいておりますこと、心から感謝を申し上げたいと思います。

私ども、当初予算編成につきましては、10月に示す編成方針により開始され、決算特別委員会の本庁調査の時期と重なってはおりますが、編成方針におきましては、政策評価、事業実績、決算等を踏まえた事業の構築と見直しと明記をしております、事業の実施状況や成果、課題等を踏まえた上で次年度の事業を構築することは大変重要だというふうに考えております。

私も、知事の立場で、私が定点でずっと県の仕事を見ておりますので、過去のことをしっかり確認して次の政策を考えてほしいということをいろいろな場面でお話させていただいており

ますし、今回の予算編成方針においてもその旨明記させていただいたところでございます。

議員御指摘の決算についても、前年度の決算額を踏まえて、次年度の予算要求における事業費の積算に適切に反映しますとともに、予算要求後も我々内部でしっかり検討しておりますので、その編成過程の中で、決算特別委員会における御指摘等も踏まえて当初予算案を取りまとめさせていただいているところでございます。

こうした状況でありますので、これからも、我々としては、これまでの取組、政策評価や決算、こうしたものもしっかり踏まえながら次年度の予算、これからの政策づくりに反映していきたいというふうに考えております。

以上です。

〔21番花岡賢一君登壇〕

○21番（花岡賢一君）お答えをいただきましたけれども、知事がおっしゃるエビデンスに基づいた予算執行というのであれば、決算の認定というものは物すごくでかいエビデンスであると思っています。

また、会計管理者には大変申し訳なかったかなというふうに思うのですけれども、謝っていただきたいわけではなかったのです。ただ、委員長を務めている中で、この状況はまずいんだけれども、何がまずいのか分からなくなってしまったのです。

私はアニメの「銀河英雄伝説」が好きなんですけれども、その中で、政治腐敗というものについて触れられています。政治家が賄賂をもらうことは政治腐敗ではありません。それは個人の腐敗である。それを批判したり、改善していったりできない状況が政治腐敗であると言っています。

また、上級者や技術者は昨日の専門家であるかもしれないが、あしたの専門家であるとは限らない。これは、「坂の上の雲」の中で児玉源太郎がしゃべっていることです。こういった先入観は、変化が激しい世の中に対して後れを取る可能性がある。その危険性も訴えさせていただいて、また、それが基になって、よりよい県政に期待を申し上げさせていただいて、私の質問を閉じさせていただきます。ありがとうございました。

○議長（依田明善君）次に、望月義寿議員。

〔22番望月義寿君登壇〕

○22番（望月義寿君）改革信州、望月義寿でございます。通告に従い質問いたします。

最初に、地域奨励作物支援事業の導入について質問いたします。

我が国は、豊かな大地と恵まれた気候、そして勤勉な農業者の努力と農業技術の進歩により、戦後、素晴らしい農産物を産出してきました。本県においても、果樹をはじめとする園芸作物等高品質の農畜産物を生産し、農業で生活ができていた時代もあり、現在でも利益を確保でき

ている農業者もいます。

しかしながら、国土が狭く急峻な地形が多い我が国においては、米や小麦のような土地利用型作物で採算を取るのはある意味不可能なのです。特に、先進国のように賃金水準が高い国においては、国からの補助金なしには、土地利用型作物を生産しても、勤労者より収入が低くなってしまうため、また、海外との価格競争ができないため、多くの場合赤字になってしまい、結果、農業者の減少に歯止めがかからない状況です。ゆえに、日本以外の先進国は手厚い農業支援を行い、国内農業の維持発展に努めています。

長野市や飯綱町等においては、生産量を増やしたい作物に対して、出荷量に応じた支援金を支給する地域奨励作物支援事業を実施し、生産量増加、遊休農地減少、農業者の所得向上の取組を行っています。

長野市では、小麦、大豆、そば、枝豆を地域奨励作物として、それぞれ1キロ当たり20円、110円、70円、50円を支給しています。中山間地の場合にはそれぞれ倍額の支援をしています。本県においても、生産量確保が必要と考える作物に対して支援金を助成する事業を導入して農業振興を図るべきと考えますが、いかがでしょうか。

米価高騰により、酒米から主食用米に作付転換する事例が増加しています。11月補正予算でも、加工用米等（酒米及び加工用米）の仕入価格の高騰を受け、県産加工用米等の購入費用の一部を補助するため、2億9,052万円の予算を計上していただいておりますが、購入費用への補助では生産に対するイニシアチブにはならないと考えます。酒蔵数全国2位の本県の産業と文化を守る観点から、酒米の生産自体を支援する制度を設けるべきではないでしょうか。

ワイン用ブドウについては、生食用と比較して、単収が極めて低い状況です。自家栽培や契約栽培による原料の確保が行われていますが、信州ワインバレー構想のさらなる発展のためには、ワイン用ブドウも地域奨励作物として生産量を増やす支援が必要と考えます。

また、信州そばは日本三大そばに数えられるほど有名であり、食文化の一つでもあります。観光振興の観点からも、県産そばの生産に対する支援も必要だと考えます。

県が行っている奨励品種への支援のみならず、生産量確保が必要と考える作物に対して、生産量を確保するために、出荷量に応じた支援金を支給する地域奨励作物支援事業を本県においても導入すべきと考えますが、いかがでしょうか。村山農政部長に御所見を伺います。

次に、熊対策について質問いたします。

令和6年6月定例会における一般質問で、狩猟免許を持つ有害鳥獣対策専門職員の配置を要望させていただきました。その後、全国的に熊による人的被害がさらに多発し、政府は緊急銃猟制度を導入。また、警察庁は、国家公安委員会規則を改正し、警察官によるライフル銃の使用を熊駆除にも使えるようにしました。

富山県上市町では、2010年から公務員ハンターを育成し、現在7名が、通常業務の傍ら、熊出没時には現場に駆けつける体制を整備しているとのこと。岩手県もガバメントハンターの採用を決め、2026年春からの捕獲を目指す方針です。

猟友会と連携を取りつつも、ボランティアである猟友会頼りにせず、行政が責任を持って県民の安全を守るため、今こそガバメントハンターを育成確保すべきと考えますが、いかがでしょうか。根橋林務部長に御所見を伺います。

次に、介護支援専門員の成り手不足について質問いたします。

介護支援専門員、以下、ケアマネジャーとします、は、利用者の希望や課題に基づき、自立した日常生活を送るための最適なケアプランを作成する重要な役割を担っており、サービス事業者や医療機関、市町村と連携、調整も必要な、責任の重い仕事です。それに比して、待遇は介護職員よりはいいものの、看護師よりは低く、決して優遇されているわけでもない状況です。

資格を持ちつつも、従事していないケアマネジャーも多いとのデータもあります。合格率20%程度の難しい試験に合格する必要がある上に、5年に一度の資格更新研修費用も必要で、成り手不足が指摘されているケアマネジャーの確保は喫緊の課題だと考えます。今後、高齢化の進展により、ケアマネジャーのさらなる不足が見込まれる中、人材確保のために処遇改善が必要と考えますが、いかがでしょうか。また、県で定める研修受講料の負担軽減について考えられないか、笹渕健康福祉部長に御所見を伺います。

最後に、寒冷地手当について質問いたします。

県では、国の改定内容に基づいた場合、県内の非支給地域が10市町村から24市町村に広がるとともに、地理的に支給地域と非支給地域の混在が著しくなること等を踏まえ、この11月から寒冷地手当の支給対象を全県とし、支給月額については、国との均衡を考慮し、引下げを行いました。

国の改定内容の基となっている気象データは、気象庁が公表しているメッシュ平年値2020ですが、本県のような山岳地帯が多く標高差が大きい地域においては、1キロメッシュ単位の平年値では局地的な気候特性を十分に反映できないという問題があります。特に、冬季の気温や積雪の推定値は実態との乖離が顕著となっています。

その典型例が中野市であり、このメッシュ平年値では積雪ゼロセンチとの推計にされ、寒冷地手当の対象から外されてしまいました。実際には冬季に相当な積雪があり、住民や職員の生活に大きな負担を与えており、中野市の令和7年度一般会計予算、8款土木費6項除雪費には4億181万円が計上されています。今朝方も大雪が降り、中野市も一面の銀世界であったと小林東一郎代表が言っていました。そのような状況の中で積雪ゼロセンチで計算するのは、どう考えてもおかしいのではないのでしょうか。



また、自治体の特別交付税の算定に当たっては、国の改定内容に準じて支給した場合の支給総額を超えた場合、その超過分に相当する特別交付税が減額されることとなっている課題があります。このような実態とかけ離れたデータが国基準とされ、その基準を超えて寒冷地手当を支給する場合には特別交付税の額にも影響を与えているという課題に対し、県としてはどのように対応し、取り組んでいくのか。須藤総務部長に御所見を伺います。

〔農政部長村山一善君登壇〕

○農政部長（村山一善君）私には地域で奨励する作物を支援する事業の導入についてお尋ねをいただきました。

酒米やワイン用ブドウ、そば等の生産につきましては、酒蔵、ワイナリー、そば店などとの結びつきが強く、地域産業の維持の面からも必要な量を安定的に確保することが重要と認識しております。

議員お話しの事業につきましては、生産者にインセンティブがあり、有益と考えますが、生産環境、奨励品目が県下各地で異なることから、県で一律に実施するよりも、市町村がより地域の実情に応じ実施するのが望ましいと考えます。

このため、県では、穀類等の作付を推進するために栽培の面積に応じて助成する交付金や、果樹の新植、改植を促す事業などにより、生産面積を維持、増加させ、生産量の確保を応援しているところでございます。

県としましては、生産性向上に向けた技術支援も含め、これまでの取組を維持、拡充しつつ、市町村が実施する出荷量に応じた支援金など地域独自の制度とも連携を図りながら、各地域の特徴を生かした品目の生産振興を図ってまいります。

〔林務部長根橋幸夫君登壇〕

○林務部長（根橋幸夫君）私にはガバメントハンターの育成確保についての御質問を頂戴いたしました。

野生鳥獣の捕獲活動は、鳥獣被害防止特別措置法に基づきまして市町村が設置いたします鳥獣被害対策実施隊が担っており、民間の隊員は非常勤公務員として任用されております。実施隊は、令和7年4月現在、県内では76の市町村に設置されまして、隊員数は3,968名、その約8割を猟友会員が占めておりまして、こうした県民の生命財産を守る活動が民間の方の協力に大きく支えられているのが現状でございます。

一方で、国が示しますガバメントハンターは、捕獲活動に対する行政責任を明確化し、専門性を備えた体制で迅速かつ安全な対応を実現するための重要な施策であると認識しております。

今般の国の補正予算では、自治体が雇用する捕獲従事者等、いわゆるガバメントハンター等の人件費を支援する制度が創設され、県では、広域的な鳥獣管理を担う専門人材、市町村では

捕獲業務に従事する人材の雇用に活用できるとされております。県といたしましては、外部人材の任用を含めまして任用の在り方を検討するとともに、市町村においてもこの制度を積極的に取り入れまして、捕獲体制の充実を図っていただきたいと考えておりますので、必要な助言と連携の強化を進めてまいりたいと考えております。

また、捕獲活動従事者の確保育成は、やはり中長期的な課題でございます。県といたしましては、引き続き研修の充実や捕獲技術向上に向けた支援に努めるとともに、国に対しましては人材確保育成の強化や安定的な財政支援を強く求めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

〔健康福祉部長笹渕美香君登壇〕

○健康福祉部長（笹渕美香君）私には介護支援専門員の成り手不足についてのお尋ねでございます。

高齢化の進展に伴い、高齢者が抱える課題が複雑化、複合化する中、多岐にわたる課題に対応する介護支援専門員、いわゆるケアマネの役割は重要性を増しており、生産年齢人口が減少する中、その確保定着が必要と認識しております。

介護支援専門員の平均給与は、全産業平均と比較して低い状況にあり、また、介護報酬上の処遇改善加算は、介護支援専門員が所属する居宅介護支援事業所は対象外であるなど、職責に見合った処遇からは程遠い状況にあります。このことから、県や全国知事会では、介護支援専門員を含む介護保険サービスの全ての従事者のさらなる処遇改善を国に対して要望してきたところでございます。

国では、先月閣議決定された総合経済対策において、介護分野の全職種の処遇改善に向けて令和8年度に臨時の介護報酬改定を実施するとともに、臨時改定前の緊急的対応として、介護支援専門員も対象とする賃上げ支援を行うものと承知しております。

次に、研修受講料の負担軽減につきましては、介護支援専門員の負担軽減に向け、5年に1度の資格更新の仕組みを廃止する方向で国の制度改正が検討されているところでございます。

また、本年10月から本県の介護支援専門員に係る初回更新研修などが国の教育訓練給付制度の対象となり、今後研修受講料の一部が受講者に給付金として支給されることから、研修受講生に対して制度利用の周知に努めております。

今後も、引き続き国の動向を注視しつつ、介護支援専門員の確保定着に向けて取り組んでまいります。

以上でございます。

〔総務部長須藤俊一君登壇〕

○総務部長（須藤俊一君）寒冷地手当の課題に対する県の取組についてのお尋ねでございます。

国では、気象庁のデータに基づき寒冷地手当の基準を定めていますが、この気象庁のデータには推計値が含まれているため、生活実態との乖離が指摘されているところでございます。

しかし、県には、気象庁のデータ以外に地域の実情を反映した独自の気象データがないことに加え、地方公務員の給与については国等との均衡を考慮する必要があり、国の基準を超えて支給する場合には財源措置が講じられないものがあるなど、制度設計の自由度が低い状況にございます。

そのため、県では、地域の実情に応じた柔軟な給与制度の構築が必要との認識に立ち、今般、国に対して特別交付税の減額規定の廃止及び地域の実情に合わせた給与制度の容認と必要な法令改正を要望したところでございます。

また、県におきましても、今後、地球温暖化の進行により、国基準による支給地域がさらに減少する可能性を見据え、制度の在り方について引き続き検討していく必要があると考えております。

具体的には、国への要望を継続するとともに、県人事委員会と課題を共有し、気象データや生計費等の客観的データを収集、分析しながら、県民の皆様の理解が得られる本県の特性を踏まえた制度の構築について検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

〔22番望月義寿君登壇〕

○22番（望月義寿君）それぞれ御答弁いただきました。

ガバメントハンターに関しましては、やはり早めに育成確保していかないと対応が間に合わないのではないかと思います。ぜひ市町村や警察とも連携を取りながら方向性を決めていただきますよう要望して、質問を終わります。

○議長（依田明善君）お諮りいたします。本日はこの程度で延会にいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（依田明善君）御異議なしと認めます。よって、本日はこれをもって延会することに決定いたしました。

次会は、明5日午前10時に再開して、行政事務一般に関する質問及び知事提出議案に対する質疑を日程といたします。書面通知は省略いたします。

本日は、これをもって延会いたします。

午後3時34分延会